

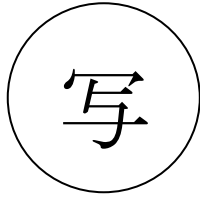
令和 6 年 度

寒 川 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒 川 町 監 査 委 員



寒 川 町 長 様

寒 監 第62号
令和7年8月20日

寒川町監査委員 後 藤 雅 弘
同 柳 田 遊
(公 印 省 略)

令和6年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された
令和6年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法
第241条第5項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次
のとおり意見を提出する。

目 次

○各会計及び基金

令和 6 年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 町債及び債務負担行為	5
	(4) 財政構造	6
6	一般会計決算概要及び意見	1 2
	(1) 収支の状況	1 2
	(2) 歳入	1 3
	(3) 歳出	2 6
7	各特別会計決算概要及び意見	3 3
	(1) 国民健康保険事業	3 3
	(2) 後期高齢者医療事業	3 6
	(3) 介護保険事業	3 8
8	実質収支に関する調書	4 3
9	財産に関する調書	4 4
	(1) 公有財産	4 4
	(2) 物品	4 6
10	基金運用状況	4 7
11	むすび	4 8

○公営企業会計

令和 6 年度寒川町下水道事業特別会計決算審査意見書

1	審査の対象	5 1
2	審査の期間	5 1
3	審査の方法	5 1
4	審査の結果	5 1
5	業務概要	5 2
6	予算の執行状況	5 3
7	経営成績	5 5
8	財政状態	5 8
9	資金収支状況	6 1
10	むすび	6 2
	参考資料	6 3

令和 6 年度財政健全化審査意見書

1	審査の対象	6 5
2	審査の期間	6 5
3	審査の方法	6 5
4	審査の結果	6 5
5	審査の意見	6 5

令和 6 年度経営健全化審査意見書

1	審査の対象	6 6
2	審査の期間	6 6
3	審査の方法	6 6
4	審査の結果	6 6
5	審査の意見	6 6

(注)

- 1 各表中に用いる年度は年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで表示した。
- 3 千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 4 構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「 - 」…該当数値のないもの。
 - 「 △ 」…負数であるもの。

令和 6 年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 令和6年度一般会計歳入歳出決算

- 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

- 令和6年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

(3) 令和6年度基金運用状況

2 審査の期間

令和7年6月19日から令和7年8月12日まで

3 審査の方法

令和6年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿と照合し、関係職員に説明を求めるとともに、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行について適正であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

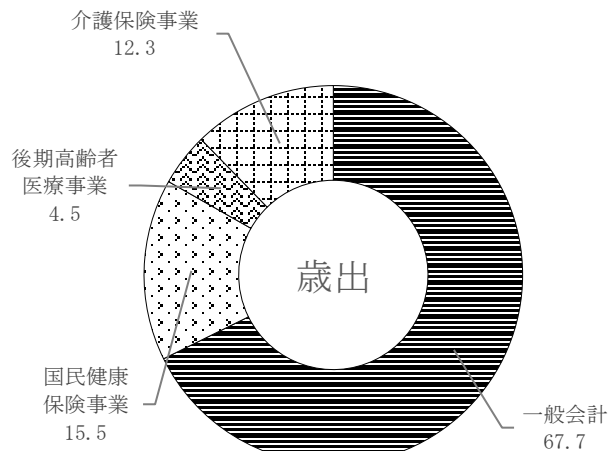
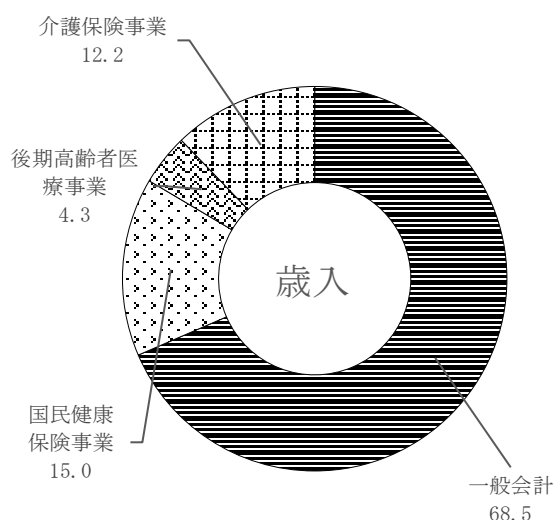
各会計別決算状況（前年度比較）

（単位：円，％）

区 分		6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	21,955,261,041	22,660,164,416	△ 704,903,375	△ 3.1
	特別会計	10,072,593,173	9,932,066,889	140,526,284	1.4
	国民健康保険事業	4,793,202,410	4,965,550,870	△ 172,348,460	△ 3.5
	後期高齢者医療事業	1,378,321,158	1,209,825,972	168,495,186	13.9
	介護保険事業	3,901,069,605	3,756,690,047	144,379,558	3.8
	合 計	32,027,854,214	32,592,231,305	△ 564,377,091	△ 1.7
歳出決算額	一般会計	20,417,636,976	20,700,299,802	△ 282,662,826	△ 1.4
	特別会計	9,734,890,712	9,688,784,305	46,106,407	0.5
	国民健康保険事業	4,677,313,077	4,900,939,359	△ 223,626,282	△ 4.6
	後期高齢者医療事業	1,342,941,938	1,180,354,392	162,587,546	13.8
	介護保険事業	3,714,635,697	3,607,490,554	107,145,143	3.0
	合 計	30,152,527,688	30,389,084,107	△ 236,556,419	△ 0.8
歳入歳出差引額	一般会計	1,537,624,065	1,959,864,614	△ 422,240,549	△ 21.5
	特別会計	337,702,461	243,282,584	94,419,877	38.8
	国民健康保険事業	115,889,333	64,611,511	51,277,822	79.4
	後期高齢者医療事業	35,379,220	29,471,580	5,907,640	20.0
	介護保険事業	186,433,908	149,199,493	37,234,415	25.0
	合 計	1,875,326,526	2,203,147,198	△ 327,820,672	△ 14.9

会 計 別 構 成 比

（単位：％）



純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	A-B
一 般 会 計	21,955,261,041	0	21,955,261,041	20,417,636,976	1,626,603,332	18,791,033,644	3,164,227,397
特 別 会 計	10,072,593,173	1,626,603,332	8,445,989,841	9,734,890,712	0	9,734,890,712	△ 1,288,900,871
国民健康保険事業	4,793,202,410	361,035,636	4,432,166,774	4,677,313,077	0	4,677,313,077	△ 245,146,303
後期高齢者医療事業	1,378,321,158	647,448,696	730,872,462	1,342,941,938	0	1,342,941,938	△ 612,069,476
介護保険事業	3,901,069,605	618,119,000	3,282,950,605	3,714,635,697	0	3,714,635,697	△ 431,685,092
合 計	32,027,854,214	1,626,603,332	30,401,250,882	30,152,527,688	1,626,603,332	28,525,924,356	1,875,326,526

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳 入 32,027,854,214 円

歳 出 30,152,527,688 円

歳入歳出差引額は 1,875,326,526 円 である。これを前年度と比較すると

歳 入 で 564,377,091 円 (1.7%)

歳 出 で 236,556,419 円 (0.8%) それぞれ減少している。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複分 1,626,603,332 円を控除した後の決算額は

歳 入 30,401,250,882 円

歳 出 28,525,924,356 円 となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況 (前年度比較)

(単位：円, %)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支)A	一般会計	1,537,624,065	1,959,864,614	△ 422,240,549	△ 21.5
	特別会計	337,702,461	243,282,584	94,419,877	38.8
	合 計	1,875,326,526	2,203,147,198	△ 327,820,672	△ 14.9
翌年度繰越額B	一般会計	91,872,143	41,744,418	50,127,725	120.1
	特別会計	0	0	0	-
	合 計	91,872,143	41,744,418	50,127,725	120.1
実質収支額 C(A-B)	一般会計	1,445,751,922	1,918,120,196	△ 472,368,274	△ 24.6
	特別会計	337,702,461	243,282,584	94,419,877	38.8
	合 計	1,783,454,383	2,161,402,780	△ 377,948,397	△ 17.5
前年度 実質収支額D	一般会計	1,918,120,196	1,947,164,046	△ 29,043,850	△ 1.5
	特別会計	243,282,584	403,278,589	△ 159,996,005	△ 39.7
	合 計	2,161,402,780	2,350,442,635	△ 189,039,855	△ 8.0
単年度 収支額E(C-D)	一般会計	△ 472,368,274	△ 29,043,850	△ 443,324,424	1,526.4
	特別会計	94,419,877	△ 159,996,005	254,415,882	△ 159.0
	合 計	△ 377,948,397	△ 189,039,855	△ 188,908,542	99.9

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ327,820,672円(14.9%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源91,872,143円を差し引いた実質収支額は、1,783,454,383円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、377,948,397円の赤字となっている。

決算収支年度別比較

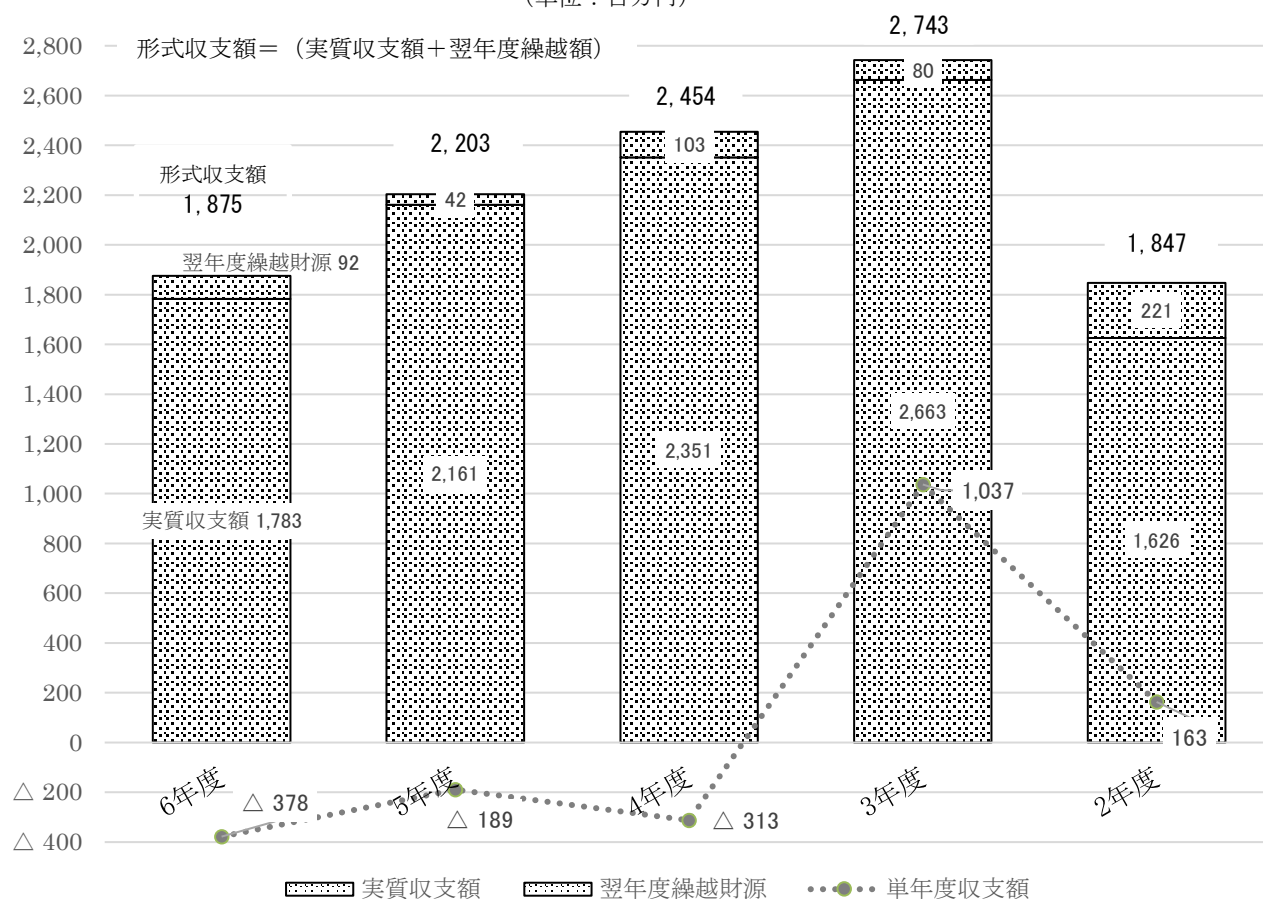
(単位：百万円)

	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
形式収支額 A	1,875	2,203	2,454	2,743	1,847
翌年度繰越財源 B	92	42	103	80	221
実質収支額 C (A - B)	1,783	2,161	2,351	2,663	1,626
単年度収支額 E (C - 前年度収支)	△378	△189	△313	1,037	163

(27年度から下水道事業は公営企業会計に移行)

決算収支(形式収支額内訳)年度別比較

(単位：百万円)



(3) 町債及び債務負担行為

町 債 借 入 状 況

(単位：千円)

区 分	5 年度末 借入残高	6 年度		6 年度末 借入残高	増 減
		借入額	償還元金		
一 般 会 計	7,262,706	887,100	961,896	7,187,910	△74,796

町 債 の 推 移

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
人口(4 月 1 日現在) (人) A	48,381	48,552	48,545
町債借入額	887,100	1,412,900	925,700
元利償還額(利子含む)	989,087	1,033,340	1,082,855
年度末借入残高 B	7,187,910	7,262,706	6,858,989
町民 1 人当たりの額 B/A	148.6	149.6	141.3

町債の借入状況は、年度末借入残高は 7,187,910 千円で、前年度に比べ 74,796 千円(1.0%)減少している。借り入れの主な内容は、道路橋りょう維持補修事業債や公共施設再編計画実施事業債などである。また、町債借入状況では、借入額が償還額を下回っており、元利償還額、年度末借入残高、町民 1 人当たりの額は減少している。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円、件)

区 分	6 年度以降の 支出予定額	件数	7 年度以降の 支出予定額	件数	支出予定額の 対前年度増減
一般会計	8,347,299	40	9,712,730	42	1,365,431
特別会計	0	-	0	-	0

債務負担行為の状況は、一般会計で 1 件が廃止となり、令和 7 年度以降の支出予定として新たに 3 件追加されたことにより、合計 42 件、総額 9,712,730 千円となっている。

廃止となった債務負担行為は、寒川町健康管理センターの指定管理に係る委託料である。

新たな債務負担行為は、寒川町健康管理センターの指定管理に係る委託料、寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託及び路線バス維持対策事業負担金である。

(4) 財政構造

地方財政状況調査表（普通会計決算）に基づく財政構造は以下のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる収入で、財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされている。

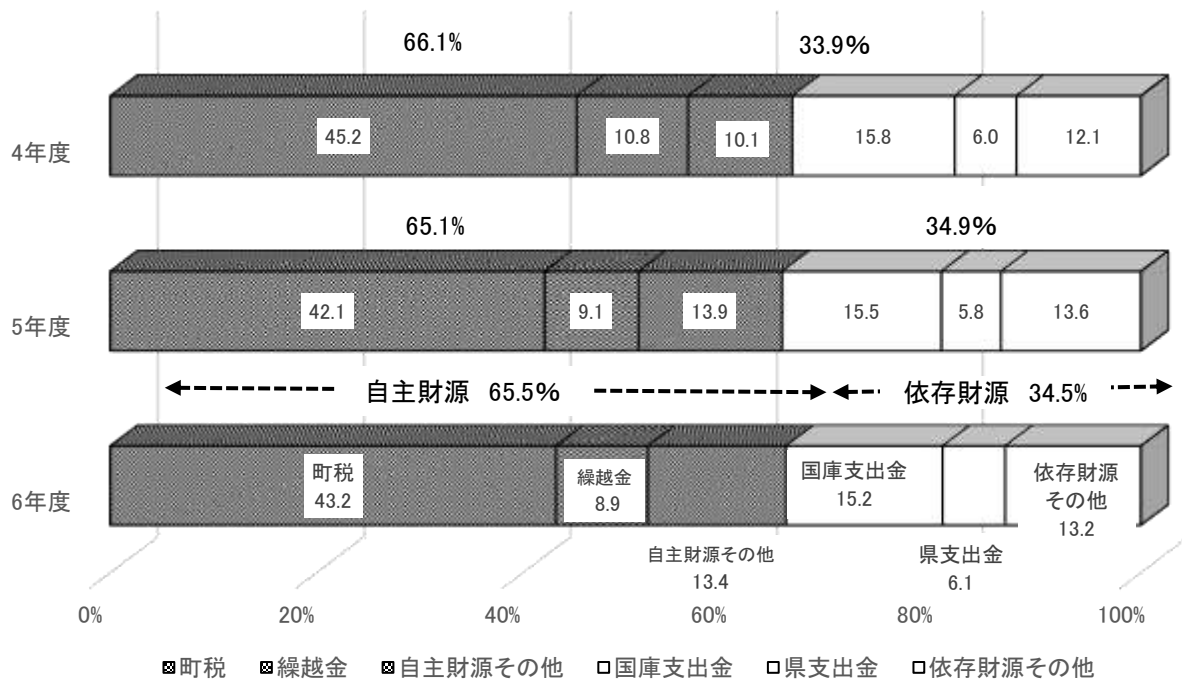
自主・依存財源年度別比較表（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	6年度 A	5年度 B	4年度 C	6	5	4	(A-B)/B	(B-C)/C
自主財源	14,344,992	14,722,925	13,818,214	65.5	65.1	66.1	△2.6	6.5
町税	9,440,262	9,540,162	9,444,606	43.2	42.1	45.2	△1.0	1.0
分担金及び負担金	513,049	475,340	463,123	2.3	2.1	2.2	7.9	2.6
使用料及び手数料	74,627	71,824	72,752	0.3	0.3	0.3	3.9	△1.3
財産収入	14,039	92,617	33,069	0.1	0.4	0.2	△84.8	180.1
寄付金	75,036	61,177	51,330	0.3	0.3	0.2	22.7	19.2
繰入金	1,438,141	1,732,632	977,466	6.6	7.7	4.7	△17.0	77.3
繰越金	1,959,864	2,050,445	2,256,765	8.9	9.1	10.8	△4.4	△9.1
諸収入	829,974	698,728	519,103	3.8	3.1	2.5	18.8	34.6
依存財源	7,564,073	7,896,586	7,083,527	34.5	34.9	33.9	△4.2	11.5
地方譲与税	104,578	104,470	103,379	0.5	0.5	0.5	0.1	1.1
利子割交付金	3,197	2,150	2,263	0.0	0.0	0.0	48.7	△5.0
配当割交付金	73,174	53,172	45,582	0.3	0.2	0.2	37.6	16.7
株式等譲渡所得割交付金	104,965	59,025	34,975	0.5	0.3	0.2	77.8	68.8
地方消費税交付金	1,245,576	1,177,389	1,165,826	5.7	5.2	5.6	5.8	1.0
自動車取得税交付金	0	844	0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増
環境性能割交付金	29,116	26,175	22,984	0.1	0.1	0.1	11.2	13.9
法人事業税交付金	160,111	149,771	128,817	0.7	0.7	0.6	6.9	16.3
地方特例交付金	315,941	85,724	85,769	1.4	0.4	0.4	268.6	△0.1
地方交付税	5,983	8,731	7,236	0.0	0.0	0.0	△31.5	20.7
交通安全対策特別交付金	6,153	6,294	6,749	0.0	0.0	0.0	△2.2	△6.7
国庫支出金	3,309,938	3,499,107	3,298,431	15.2	15.5	15.8	△5.4	6.1
県支出金	1,318,241	1,310,834	1,255,816	6.1	5.8	6.0	0.6	4.4
町債	887,100	1,412,900	925,700	4.0	6.2	4.4	△37.2	52.6
合 計	21,909,065	22,619,511	20,901,741	100	100	100	△3.1	8.2

自主財源・依存財源 年度別構成比

(単位：％)



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 65.5％、34.5％となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ 0.4 ポイント上回っている。

決算額で見ると、自主財源は、定額減税による町税の減や財政調整基金繰入金等の減などにより、前年度に比べ 377,933 千円 (2.6％) 減少し、依存財源も、学校給食センター建物購入費や田端西地区まちづくりの進捗などによる町債の減、学校給食センター建設に伴う学校施設環境改善交付金など国庫支出金の減により、全体で 332,513 千円 (4.2％) 減少した。

なお、地方交付税は 5,983 千円で、前年度に比べ 2,748 千円減少し、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (普通会計)

(単位：千円，％)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	4 年 度 C	6	5	4	(A-B) / B	(B-C) / C
経常的収入	15,257,534	14,660,189	14,185,618	69.6	64.8	67.9	4.1	3.3
臨時的収入	6,651,531	7,959,322	6,716,123	30.4	35.2	32.1	△16.4	18.5
合 計	21,909,065	22,619,511	20,901,741	100	100	100	△3.1	8.2

(注)「経常的収入」は、町税 (都市計画税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入である。

「臨時的収入」は、町税 (都市計画税のみ。)、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入の一部、寄附金、繰入金、繰越金、町債である。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ69.6%、30.4%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ、4.8ポイント増加している。

経常的収入は、定額減税による町税減収分補填の地方特例交付金や、児童手当負担金の増などにより前年度に比べ597,345千円(4.1%)増加し、臨時的収入は、財政調整基金繰入金の減、学校給食センター建物購入費や田端西地区まちづくりの進捗などによる町債の減などにより、前年度に比べ1,307,791千円(16.4%)減少している。

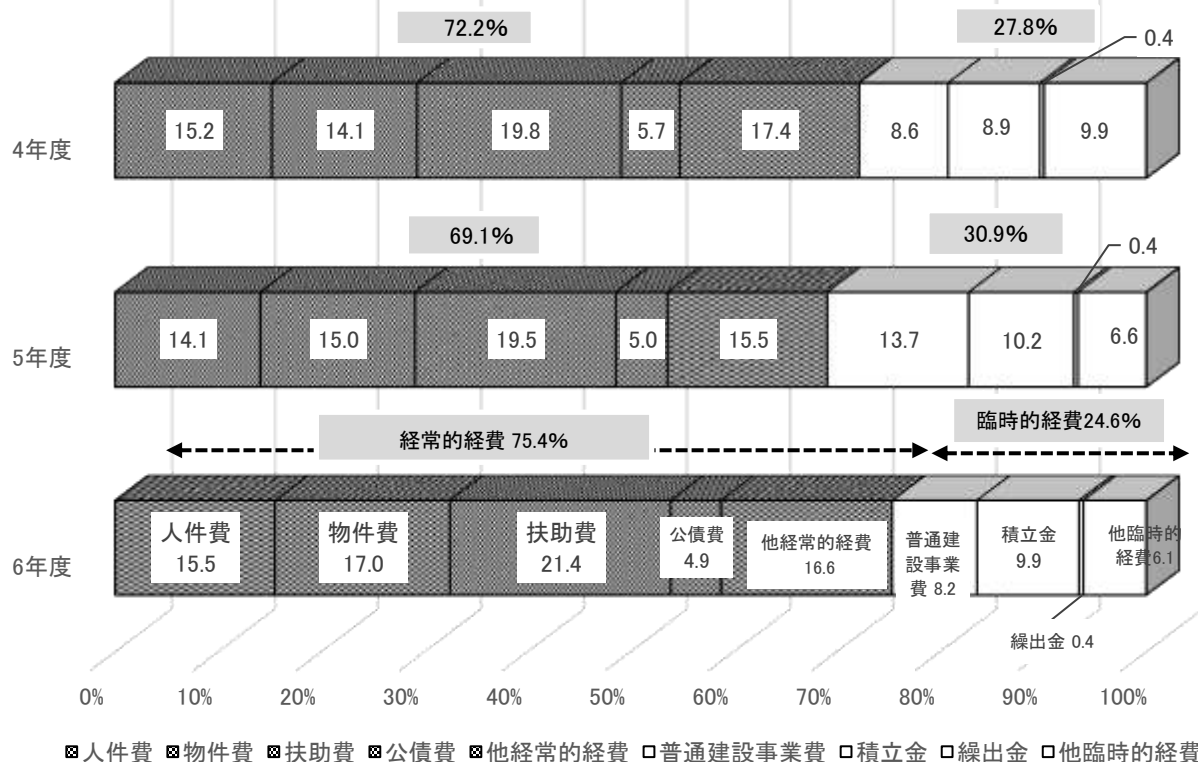
経常的収入は、経常的経費を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされているが、経常的収入の割合は経常的経費の99.3%(前年度102.6%、前々年度104.3%)で、収入より経費の方が上回っている。

イ 歳出の構成

経常的・臨時的経費年度別比較表(普通会計) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	6年度 A	5年度 B	4年度 C	6	5	4	(A-B)/B	(B-C)/C
経常的経費	15,366,172	14,286,082	13,605,282	75.4	69.1	72.2	7.6	5.0
人件費	3,150,178	2,920,660	2,871,237	15.5	14.1	15.2	7.9	1.7
物件費	3,467,800	3,102,496	2,653,928	17.0	15.0	14.1	11.8	16.9
維持補修費	102,865	123,206	105,795	0.5	0.6	0.6	△16.5	16.5
扶助費	4,369,141	4,018,788	3,731,300	21.4	19.5	19.8	8.7	7.7
補助費等	1,643,928	1,576,816	1,694,277	8.1	7.6	9.0	4.3	△6.9
公債費	989,087	1,033,340	1,082,855	4.9	5.0	5.7	△4.3	△4.6
投資及び出資金・貸付金	90,000	55,000	55,000	0.4	0.3	0.3	63.6	0.0
繰出金	1,553,173	1,455,776	1,410,890	7.6	7.0	7.5	6.7	3.2
臨時的経費	5,005,269	6,373,565	5,246,014	24.6	30.9	27.8	△21.5	21.5
人件費	16,561	28,915	27,504	0.1	0.1	0.2	△42.7	5.1
物件費	283,376	349,078	893,410	1.4	1.7	4.7	△18.8	△60.9
維持補修費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
扶助費	730,074	566,042	295,750	3.6	2.7	1.6	29.0	91.4
補助費等	202,816	411,742	642,080	1.0	2.0	3.4	△50.7	△35.9
普通建設事業費	1,664,960	2,831,387	1,627,552	8.2	13.7	8.6	△41.2	74.0
積立金	2,032,456	2,103,988	1,677,714	9.9	10.2	8.9	△3.4	25.4
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
繰出金	75,026	82,413	82,004	0.4	0.4	0.4	△9.0	0.5
合 計	20,371,441	20,659,647	18,851,296	100	100	100	△1.4	9.6

経常的経費・臨時的経費年度別構成比



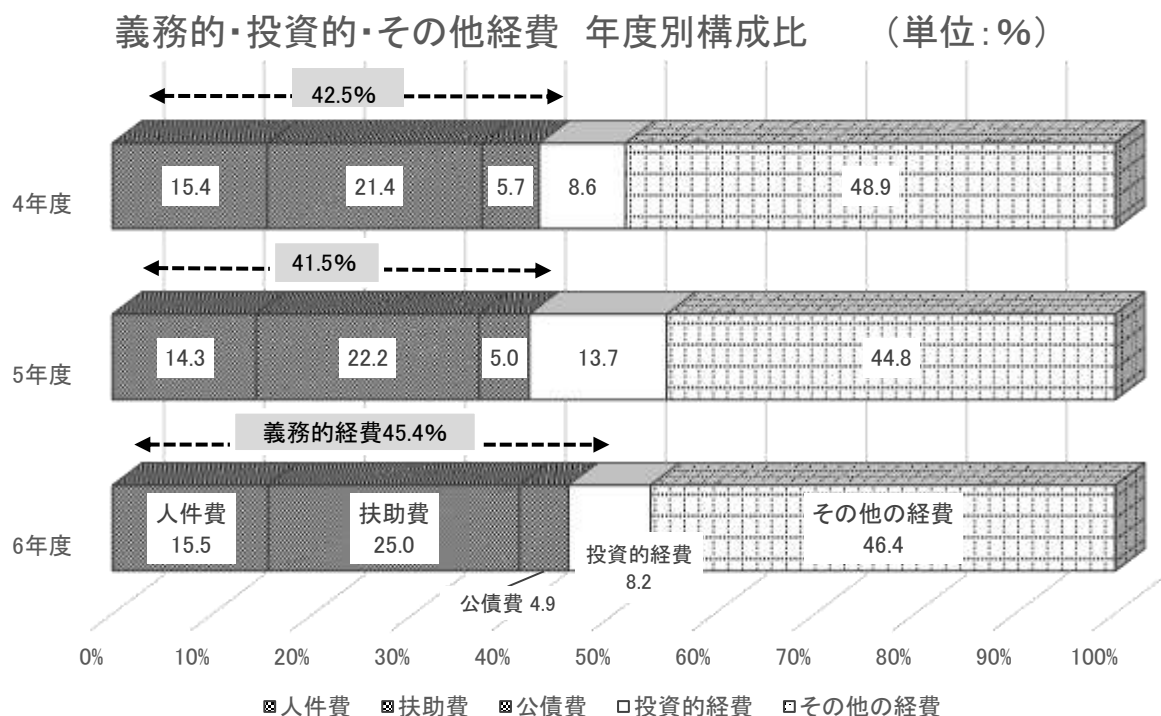
歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ75.4%、24.6%となっており、経常的経費構成比率は前年度に比べ、6.3ポイント増加している。

経常的経費は、中学校給食が通年となったことによる食糧費の増や児童手当扶助料、子どものための教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ1,080,090千円(7.6%)増加し、臨時的経費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料や学校給食センター建物購入費の減などにより、前年度に比べ1,368,296千円(21.5%)減少している。

義務的・投資的・その他経費年度別比較表(普通会計) (単位: 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	6年度 A	5年度 B	4年度 C	6	5	4	(A-B)/B	(B-C)/C
義務的経費	9,255,041	8,567,745	8,008,646	45.4	41.5	42.5	8.0	7.0
人件費	3,166,739	2,949,575	2,898,741	15.5	14.3	15.4	7.4	1.8
扶助費	5,099,215	4,584,830	4,027,050	25.0	22.2	21.4	11.2	13.9
公債費	989,087	1,033,340	1,082,855	4.9	5.0	5.7	△4.3	△4.6
投資的経費	1,664,960	2,831,387	1,627,552	8.2	13.7	8.6	△41.2	74.0
その他の経費	9,451,440	9,260,515	9,215,098	46.4	44.8	48.9	2.1	0.5
合 計	20,371,441	20,659,647	18,851,296	100	100	100	△1.4	9.6

(注)「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。



次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費、その他の経費の構成比率はそれぞれ 45.4%、8.2%、46.4%となっている。

決算額で見ると、義務的経費は、給与改定に伴う人件費の増や児童手当扶助料等の増により、前年度に比べ 687,296 千円 (8.0%) 増加、投資的経費は、学校給食センター建物購入費の減や田端西地区組合土地区画整理事業助成金の減などにより、前年度に比べ 1,166,427 千円 (41.2%) の減少、その他経費は、財政調整基金積立金の増や、中学校給食が通年となったことによる食糧費の増などにより、前年度に比べ 190,925 千円 (2.1%) 増加している。

ウ 財政構造の弾力性等

財政分析指数等年度別比較表

区	分	6年度	5年度	6-5増減	4年度	3年度	2年度
財政力指数	(単年度)	1.116	1.117	△0.001	1.111	1.007	1.104
	(3年平均)	1.115	1.078	0.037	1.074	1.062	1.086
実質収支比率	(%)	13.3	18.2	△4.9	18.8	22.8	10.1
経常一般財源比率	(%)	100.6	101.8	△1.2	102.1	107.3	98.9
経常収支比率	(%)	97.0	92.6	4.4	90.8	91.0	94.1

区 分	望 ま し い 数 値
財政力指数 (単年度) (3年平均)	財政上の能力を示す指標で、「1」を超えるほどよい。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
実質収支比率 (%)	標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5％程度が望ましい。
経常一般財源比率 (%)	標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100％を超えるほどよい。
経常収支比率 (%)	経常一般財源が経常経費に充てられる割合。比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数等（年度別）は、表のとおりである。

財政力指数は普通交付税の算定に用いられる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して求めるが、「基準財政需要額」7,622,840 千円に対し、「基準財政収入額」が8,510,017 千円と 887,177 千円上回り財源超過となったことから、全国市町村の中で普通交付税の不交付団体 82 団体のひとつとなっている。「基準財政収入額」は、前年度と比較し、290,184 千円の増、「基準財政需要額」は、前年度より 264,470 千円の増となった。財政力指数を前年度と比較すると、単年度で0.001減少し、3年平均で0.037上昇している。

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は 13.3%で、学校給食センター建物購入費の減や田端西地区まちづくり事業のピークが過ぎたことなどから、前年度に比べ 4.9 ポイント低下した。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は 100.6%で、前年度より 1.2 ポイント低下したが、100 を超えている。

財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 97.0%で、前年度に比べ 4.4 ポイント上昇し、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれる 80%を大きく上回っていることから、財政の硬直化を防ぐよう努力されたい。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

決算収支状況（一般会計）

（単位：円）

区 分		6 年 度	5 年 度
(A)歳入総額		21,955,261,041	22,660,164,416
(B)歳出総額		20,417,636,976	20,700,299,802
(C)歳入歳出差引額（形式収支額）（A）－（B）		1,537,624,065	1,959,864,614
(D)翌年度繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	91,872,143	41,744,418
	事故繰越し繰越額	0	0
(E)実質収支額（C）－（D）		1,445,751,922	1,918,120,196
(F)前年度実質収支額		1,918,120,196	1,947,164,046
(G)単年度収支額（E）－（F）		△472,368,274	△29,043,850
(H)基金積立額		1,776,935,587	423,011,178
(I)繰上償還額		0	0
(J)積立金取崩し額		1,391,233,000	1,520,186,000
(K)実質単年度収支額（G）＋（H）＋（I）－（J）		△86,665,687	△1,126,218,672

令和6年度一般会計収支状況は、

予算現額 21,719,173,537 円に対し、

歳入 21,955,261,041 円（101.09%）

歳出 20,417,636,976 円（94.01%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,537,624,065 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 3.11%、歳出で 1.37%減少している。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,445,751,922 円、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△472,368,274 円で赤字となり、前年度と比べると 443,324,424 円（1,526.4%）減少している。財政調整基金の積立及び取崩しを差し引いた実質単年度収支額は 86,665,687 円の赤字を計上している。

(2) 歳入

歳入決算状況

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
6 年度	21,719,173,537	22,162,792,576	21,955,261,041	16,666,320	191,047,915	99.1
5 年度	21,613,187,513	22,865,290,056	22,660,164,416	13,446,666	191,786,908	99.1
比較増減	105,986,024	△702,497,480	△704,903,375	3,219,654	△738,993	

款別収入状況前年度比較表

(単位：円，%)

区 分 款 別	6 年 度			5 年 度		増減額 c=(a-b)
	収入済額(a)	構成比	前年対 比伸率 (c/b)	収入済額(b)	構成比	
1 町税	9,440,261,985	43.0	△1.0	9,540,161,898	42.1	△99,899,913
2 地方譲与税	104,578,000	0.5	0.1	104,470,000	0.5	108,000
3 利子割交付金	3,197,000	0.0	48.7	2,150,000	0.0	1,047,000
4 配当割交付金	73,174,000	0.3	37.6	53,172,000	0.2	20,002,000
5 株式等譲渡所得割交付金	104,965,000	0.5	77.8	59,025,000	0.3	45,940,000
6 法人事業税交付金	160,111,000	0.7	6.9	149,771,000	0.7	10,340,000
7 地方消費税交付金	1,245,576,000	5.7	5.8	1,177,389,000	5.2	68,187,000
8 環境性能割交付金	29,116,000	0.1	7.8	27,018,565	0.1	2,097,435
9 地方特例交付金	315,941,000	1.4	268.6	85,724,000	0.4	230,217,000
10 地方交付税	5,983,000	0.0	△31.5	8,731,000	0.0	△2,748,000
11 交通安全対策特別交付金	6,153,000	0.0	△2.2	6,294,000	0.0	△141,000
12 分担金及び負担金	85,168,181	0.4	△6.6	91,193,870	0.4	△6,025,689
13 使用料及び手数料	74,626,883	0.4	3.9	71,824,202	0.3	2,802,681
14 国庫支出金	3,320,904,919	15.1	△3.8	3,452,602,874	15.2	△131,697,955
15 県支出金	1,317,250,947	6.0	△2.2	1,346,683,143	5.9	△29,432,196
16 財産収入	279,822,389	1.3	△21.4	355,941,191	1.6	△76,118,802
17 寄附金	75,035,940	0.4	22.7	61,176,894	0.3	13,859,046
18 繰入金	1,438,140,673	6.6	△17.0	1,732,632,109	7.7	△294,491,436
19 繰越金	1,959,864,614	8.9	△4.4	2,050,445,313	9.1	△90,580,699
20 諸収入	1,028,290,510	4.7	18.1	870,858,357	3.8	157,432,153
21 町債	887,100,000	4.0	△37.2	1,412,900,000	6.2	△525,800,000
合 計	21,955,261,041	100	△3.1	22,660,164,416	100	△704,903,375

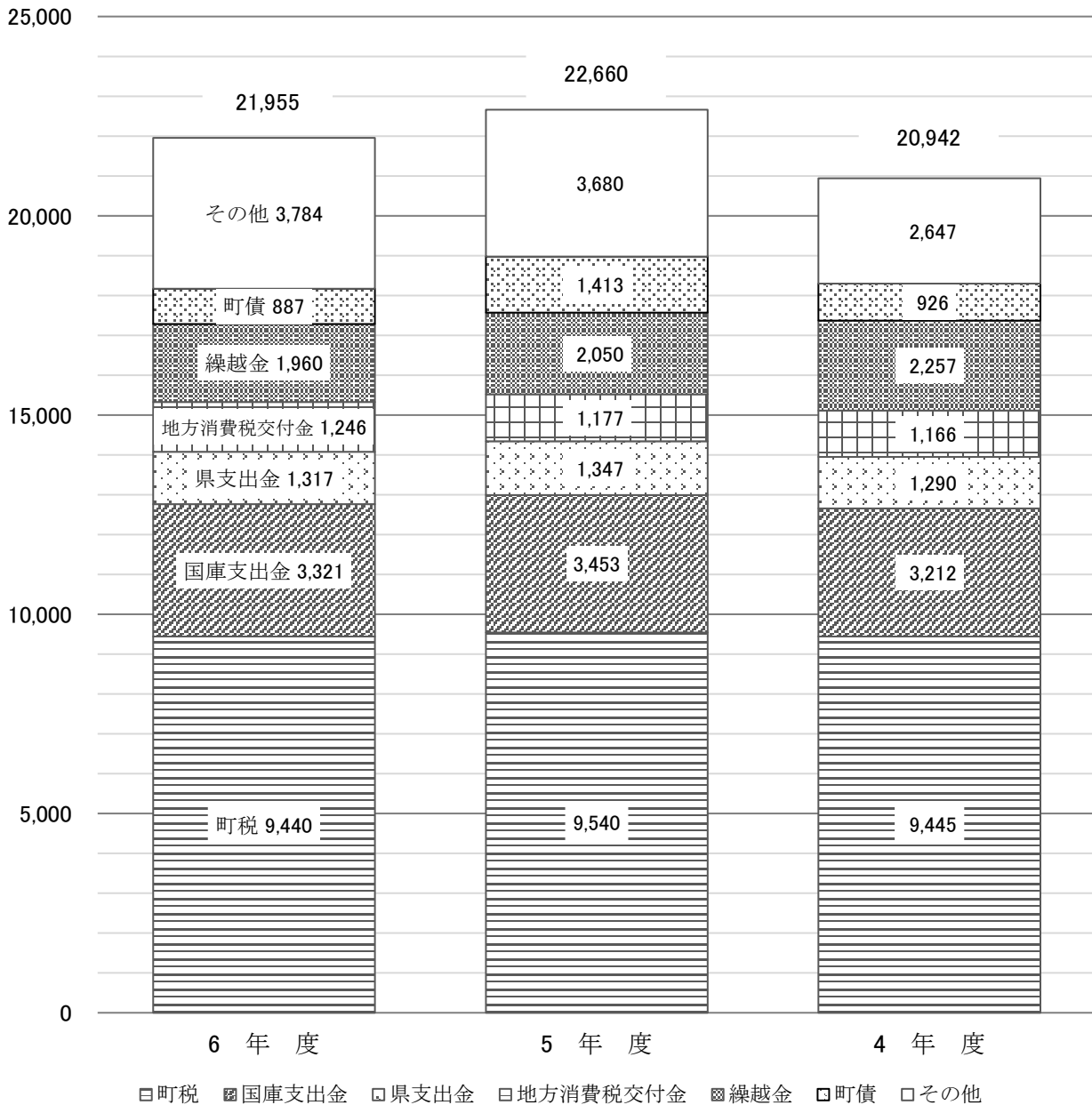
歳入の款別収入状況の構成割合及び前年度比較は表のとおりである。

収入済額の主な内容は、町税、国庫支出金、県支出金で、前年度と比較して 704, 903, 375 円（3.1%）減少している。減少の主なものは町税、国庫支出金、繰入金、町債などである。

不納欠損額の内容は、町税、保育料で、前年度と比較して 3, 219, 654 円（23.9%）増加、収入未済額は 738, 993 円（0.4%）減少している。

款別収入状況の推移

単位：百万円



□その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

第1款 町 税

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
6 年度	8,783,700,000	9,642,767,386	9,440,261,985	15,608,270	187,079,831	97.9
5 年度	8,733,700,000	9,740,419,519	9,540,161,898	12,425,116	187,940,439	97.9
比較増減	50,000,000	△97,652,133	△99,899,913	3,183,154	△860,608	

収入済額は 9,440,262 千円で、前年度より 99,900 千円 (1.0%) 減少している一方、町税の歳入総額に占める割合は 43.0%と前年度の 42.1%から増加している。また、収納率は、対予算現額 107.5%、対調定額 97.9%となっている。

個人町民税は、東日本大震災からの復興財源として、町民税・県民税それぞれに加算されていた復興特別税が、令和 5 年度で終了したことや、定額減税の実施により前年度と比較して減となった。また、法人町民税も、一部企業の特別損失等により減となった。

固定資産税・都市計画税は、令和 6 年度評価替えに伴い課税標準額が上昇したため増となった。また、軽自動車税は、環境性能割の税区分変更や、車両本体価格の上昇により増となった。

不納欠損額は 15,608 千円、832 件で、前年度に比べ 3,183 千円 (25.6%)、171 件増加している。

収入未済額は 187,080 千円で、前年度に比べ 861 千円 (0.5%) の減となっている。

税目別町税収入状況前年度比較表

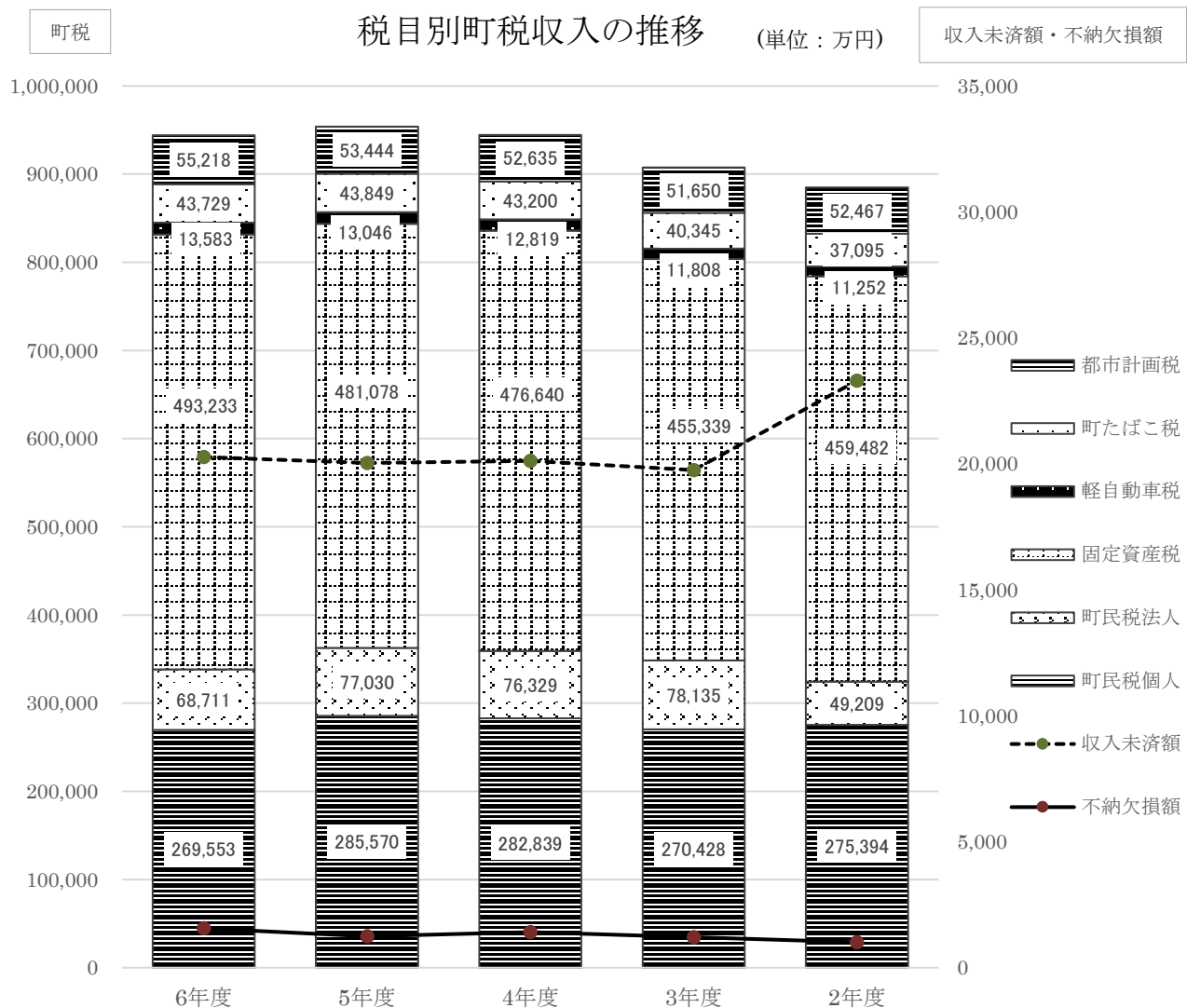
(単位:円, %)

科目 \ 年度	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	差引増減 C = A - B	増減率 C / B
町民税	3,382,634,199	35.9	3,625,999,370	38.0	△243,365,171	△6.7
個人	2,695,528,254	28.6	2,855,702,677	29.9	△160,174,423	△5.6
法人	687,105,945	7.3	770,296,693	8.1	△83,190,748	△10.8
固定資産税	4,932,328,574	52.3	4,810,777,659	50.4	121,550,915	2.5
固定資産税	4,783,052,274	50.7	4,661,126,659	48.9	121,925,615	2.6
国有資産等所在市町村交付金	149,276,300	1.6	149,651,000	1.6	△374,700	△0.3
軽自動車税	135,832,306	1.4	130,456,544	1.4	5,375,762	4.1
環境性能割	15,839,900	0.2	12,037,700	0.1	3,802,200	31.6
種別割	119,992,406	1.2	118,418,844	1.2	1,573,562	1.3
町たばこ税	437,290,549	4.6	438,485,462	4.6	△1,194,913	△0.3
都市計画税	552,176,357	5.8	534,442,863	5.6	17,733,494	3.3
計	9,440,261,985	100	9,540,161,898	100	△ 99,899,913	△1.0

町税不納欠損・収入未済額前年度比較表

(単位：円，%)

科目	区分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		6 年度	5 年度	増減率	6 年度	5 年度	増減率
町民税		12,028,547	8,682,794	38.5	110,699,242	119,317,490	△7.2
	個人	11,497,040	7,937,339	44.8	105,737,697	116,723,993	△9.4
	法人	531,507	745,455	△28.7	4,961,545	2,593,497	91.3
固定資産税		2,911,474	3,014,119	△3.4	64,524,799	58,106,547	11.0
軽自動車税		330,223	376,100	△12.2	4,373,091	3,770,120	16.0
都市計画税		338,026	352,103	△4.0	7,482,699	6,746,282	10.9
合 計		15,608,270	12,425,116	25.6	187,079,831	187,940,439	△0.5



収納率前年度比較表

(単位：円，％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		収 納 率		
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	増減
現年度課税分	9,455,016,148	9,553,161,162	9,392,798,345	9,489,973,890	99.3	99.3	0.0
個人町民税	2,696,009,699	2,860,750,600	2,662,332,757	2,822,644,719	98.8	98.7	0.1
法人町民税	690,028,400	770,983,400	686,703,200	769,829,193	99.5	99.9	△0.3
固定資産税	4,792,382,000	4,667,386,500	4,771,415,434	4,647,439,285	99.6	99.6	0.0
国有資産等所在市町村交付金	149,276,300	149,651,000	149,276,300	149,651,000	100.0	100.0	0.0
軽自動車税（環境性能割）	15,839,900	12,037,700	15,839,900	12,037,700	100.0	100.0	0.0
軽自動車税（種別割）	120,938,500	118,734,000	119,114,900	117,042,600	98.5	98.6	△0.1
町たばこ税	437,290,549	438,485,462	437,290,549	438,485,462	100.0	100.0	0.0
都市計画税	553,250,800	535,132,500	550,825,305	532,843,931	99.6	99.6	0.0
滞納繰越分	187,751,238	187,258,357	47,280,940	50,080,074	25.2	26.7	△1.6
個人町民税	116,570,592	119,505,475	33,012,797	32,950,024	28.3	27.6	0.7
法人町民税	2,570,597	2,652,245	402,745	467,500	15.7	17.6	△2.0
固定資産税	58,106,547	54,860,825	11,636,840	13,687,374	20.0	24.9	△4.9
軽自動車税（種別割）	3,757,220	3,831,064	877,506	1,376,244	23.4	35.9	△12.6
都市計画税	6,746,282	6,408,748	1,351,052	1,598,932	20.0	24.9	△4.9
町税全体 計	9,642,767,386	9,740,419,519	9,440,079,285	9,540,053,964	97.9	97.9	0.0

※収入済額は、還付未済額を除いた額を記載。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
6 年度	98,538,000	104,578,000	104,578,000	0	100
5 年度	98,010,000	104,470,000	104,470,000	0	100
比較増減	528,000	108,000	108,000	0	

収入済額は 104,578 千円で、前年度に比べ 108 千円（0.1％）増加しており、歳入総額の 0.5％を占めている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
6 年度	1,800,000	3,197,000	3,197,000	0	100
5 年度	3,000,000	2,150,000	2,150,000	0	100
比較増減	△ 1,200,000	1,047,000	1,047,000	0	

収入済額は 3,197 千円で、前年度に比べ 1,047 千円（48.7％）増加しており、歳入総額の 0.02％を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
6年度	35,000,000	73,174,000	73,174,000	0	100
5年度	35,000,000	53,172,000	53,172,000	0	100
比較増減	0	20,002,000	20,002,000	0	

収入済額は73,174千円で、前年度に比べ20,002千円(37.6%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
6年度	30,000,000	104,965,000	104,965,000	0	100
5年度	25,000,000	59,025,000	59,025,000	0	100
比較増減	5,000,000	45,940,000	45,940,000	0	

収入済額は104,965千円で、前年度に比べ45,940千円(77.8%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
6年度	100,000,000	160,111,000	160,111,000	0	100
5年度	70,000,000	149,771,000	149,771,000	0	100
比較増減	30,000,000	10,340,000	10,340,000	0	

収入済額は160,111千円で、前年度に比べ10,340千円(6.9%)増加しており、歳入総額の0.7%を占めている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
6年度	980,000,000	1,245,576,000	1,245,576,000	0	100
5年度	980,000,000	1,177,389,000	1,177,389,000	0	100
比較増減	0	68,187,000	68,187,000	0	

収入済額は1,245,576千円で、前年度に比べ68,187千円(5.8%)増加しており、歳入総額の5.7%を占めている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6年度	20,000,000	29,116,000	29,116,000	0	100
5年度	20,000,000	27,018,565	27,018,565	0	100
比較増減	0	2,097,435	2,097,435	0	

収入済額は29,116千円で、前年度に比べ2,097千円（7.8％）増加しており、歳入総額の0.1％を占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6年度	280,001,000	315,941,000	315,941,000	0	100
5年度	50,001,000	85,724,000	85,724,000	0	100
比較増減	230,000,000	230,217,000	230,217,000	0	

収入済額は315,941千円で、前年度に比べ230,217千円（268.6％）増加しており、歳入総額の1.4％を占めている。

第10款 地方交付税

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6年度	1,000,000	5,983,000	5,983,000	0	100
5年度	1,000,000	8,731,000	8,731,000	0	100
比較増減	0	△2,748,000	△2,748,000	0	

収入済額は5,983千円で、前年度に比べ2,748千円（31.5％）減少しており、歳入総額の0.03％を占めている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6年度	6,000,000	6,153,000	6,153,000	0	100
5年度	6,000,000	6,294,000	6,294,000	0	100
比較増減	0	△141,000	△141,000	0	

収入済額は6,153千円で、前年度に比べ141千円（2.2％）減少しており、歳入総額の0.03％を占めている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

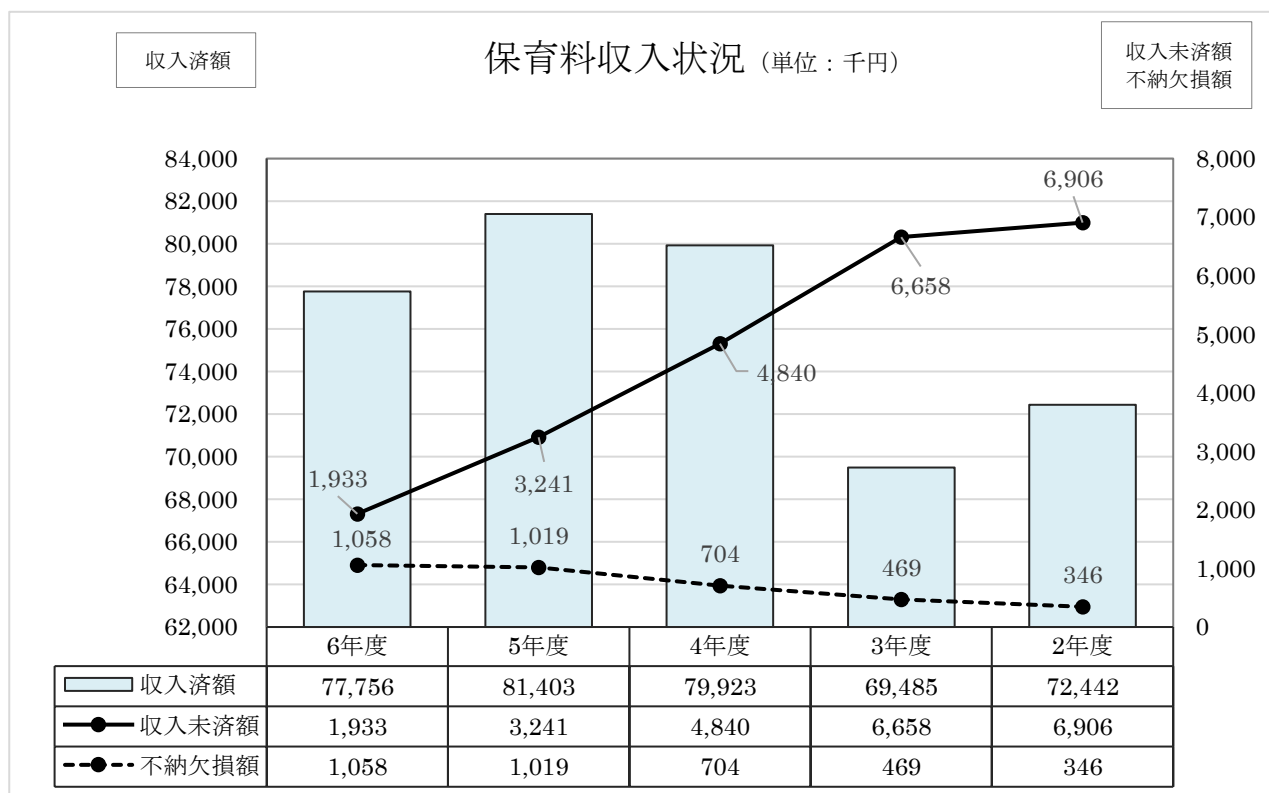
年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
6年度	82,859,000	88,158,905	85,168,181	1,058,050	1,932,674	96.6
5年度	84,072,000	95,453,364	91,193,870	1,018,550	3,240,944	95.5
比較増減	△1,213,000	△7,294,459	△6,025,689	39,500	△1,308,270	

収入済額は85,168千円で、前年度に比べ6,026千円(6.6%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。主なものは、児童福祉費負担金(保育料)77,756千円である。

児童福祉費負担金(保育料)収入状況

(単位:千円, %)

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年分	6年度	77,505	76,772	0	733	99.1
	5年度	80,802	79,782	0	1,021	98.7
	比較増減	△3,297	△3,010	0	△287	0.4
滞納繰越分	6年度	3,241	983	0	1,199	30.3
	5年度	4,860	1,621	0	2,220	33.4
	比較増減	△1,619	△638	0	△1,021	△3.1
合 計	6年度	80,746	77,756	0	1,933	96.3
	5年度	85,663	81,403	0	3,241	95.0
	比較増減	△4,916	△3,648	0	△1,308	1.3



不納欠損額は 1,058 千円、8 人分の保育所利用者負担金で、前年度に比べ 40 千円増加している。また、収入未済額は 1,933 千円、75 件分の保育所利用者負担金で、前年度に比べ 1,308 千円減少している。幼児教育・保育の無償化が始まって以降、収入未済額が年々減少している。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
6 年度	71,839,000	74,707,003	74,626,883	0	80,120	99.9
5 年度	70,846,000	71,849,402	71,824,202	3,000	22,200	100.0
比較増減	993,000	2,857,601	2,802,681	△3,000	57,920	

収入済額は 74,627 千円で、前年度に比べ 2,803 千円 (3.9%) 増加しており、歳入総額の 0.4% を占めている。

収入済額の内訳は、使用料 47,193 千円、手数料 23,564 千円及び証紙収入 3,870 千円である。主なものは、「使用料」では、道路橋りょう使用料 33,204 千円、河川使用料 3,107 千円、都市計画使用料 5,575 千円などである。「手数料」では、各種証明手数料 20,244 千円、犬の登録等手数料 1,315 千円、し尿処理手数料 1,816 千円などである。

不納欠損額はなく、収入未済額は 80 千円で、前年度に比べ 58 千円増加している。

第 14 款 国庫支出金

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
6 年度	3,535,587,119	3,320,904,919	3,320,904,919	0	100
5 年度	3,490,188,246	3,452,602,874	3,452,602,874	0	100
比較増減	45,398,873	△131,697,955	△131,697,955	0	

項 別 収 入 状 況

(単位:円, %)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	2,100,146,512	63.2	1,964,634,325	56.9	135,512,187	6.9
国庫補助金	1,208,720,372	36.4	1,471,380,541	42.6	△262,660,169	△17.9
委託金	12,038,035	0.4	16,588,008	0.5	△4,549,973	△27.4
計	3,320,904,919	100	3,452,602,874	100	△131,697,955	△3.8

収入済額は 3,320,905 千円で、前年度に比べ 131,698 千円 (3.8%) 減少しており、歳入総額の 15.1% を占めている。

「国庫負担金」は、児童手当負担金や子どものための教育・保育給付費国庫負担金などの民生費国庫負担金 2,054,376 千円などが主なものである。

「国庫補助金」は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの総務費国庫補助金 850,138 千円や、就学前教育・保育施設整備交付金などの民生費国庫補助金 303,863 千円などが主なものであり、学校施設環境改善交付金の皆減などにより減少した。

「委託金」は、国民年金事務費委託金などの民生費委託金 11,564 千円などが主なものである。

第 15 款 県支出金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6 年度	1,400,634,000	1,317,250,947	1,317,250,947	0	100
5 年度	1,356,026,000	1,346,683,143	1,346,683,143	0	100
比較増減	44,608,000	△29,432,196	△29,432,196	0	

項 別 収 入 状 況

(単位：円，％)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	947,547,982	71.9	951,303,206	70.6	△3,755,224	△0.4
県補助金	265,390,508	20.2	302,911,078	22.5	△37,520,570	△12.4
委託金	104,312,457	7.9	92,468,859	6.9	11,843,598	12.8
計	1,317,250,947	100	1,346,683,143	100	△29,432,196	△2.2

収入済額は 1,317,251 千円で、前年度に比べ 29,432 千円（2.2％）減少しており、歳入総額の 6.0％を占めている。

「県負担金」は、障害者自立支援給付費等県費負担金や子どものための教育・保育給付費県費負担金などの民生費県負担金 944,005 千円などが主なものである。

「県補助金」は、小児医療費助成事業補助金や子ども・子育て支援交付金事業補助金などの民生費県補助金 201,337 千円などが主なものである。

「委託金」は、県民税徴収事務委託金などの総務費委託金 103,892 千円などである。

投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳（普通会計）

(単位：千円，％)

区分 年度	投資的経費 A	左 の 財 源 内 訳							
		国庫支出金 B	B/A	県支出金 C	C/A	その他 特定財源 D	D/A	一般財源 E	E/A
6 年度	1,664,960	196,091	11.8	29,657	1.8	911,983	54.8	527,229	31.7
5 年度	2,831,387	479,335	16.9	32,683	1.1	1,491,942	52.7	825,427	29.2
比較増減	△1,166,427	△283,244	△5.1	△3,026	0.6	△581,959	2.0	△298,198	2.5

投資的経費は前年度に比べ 1,166,427 千円（41.2%）減少している。財源内訳の割合を普通会計でみると、国庫支出金は 5.1 ポイント低下し、県支出金は 0.6 ポイント、その他特定財源は 2.0 ポイント、一般財源は 2.5 ポイント上昇している。財源については、引き続き国・県補助金や交付金などの特定財源の確保に努められたい。

第 16 款 財産収入

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6 年度	289,466,000	279,822,389	279,822,389	0	100
5 年度	359,408,000	355,941,191	355,941,191	0	100
比較増減	△69,942,000	△76,118,802	△76,118,802	0	

収入済額は 279,822 千円で、前年度に比べ 76,119 千円（21.4%）減少しており、歳入総額の 1.3%を占めている。主なものは、リサイクルセンター資源物や指定収集袋の売払収入などの物品売払収入 264,165 千円などである。

第 17 款 寄附金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6 年度	72,302,000	75,035,940	75,035,940	0	100
5 年度	54,030,000	61,176,894	61,176,894	0	100
比較増減	18,272,000	13,859,046	13,859,046	0	

収入済額は 75,036 千円で、前年度に比べ 13,859 千円（22.7%）増加しており、歳入総額の 0.4%を占めている。

第 18 款 繰入金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6 年度	1,449,356,000	1,438,140,673	1,438,140,673	0	100
5 年度	1,734,436,000	1,732,632,109	1,732,632,109	0	100
比較増減	△285,080,000	△294,491,436	△294,491,436	0	

収入済額は 1,438,141 千円で、前年度に比べ 294,491 千円（17.0%）減少しており、歳入総額の 6.6%を占めている。主なものは財政調整基金繰入金 1,391,233 千円などである。

第 19 款 繰越金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6 年度	1,959,864,418	1,959,864,614	1,959,864,614	0	100
5 年度	2,050,445,267	2,050,445,313	2,050,445,313	0	100
比較増減	△90,580,849	△90,580,699	△90,580,699	0	

収入済額は1,959,865千円で、前年度に比べ90,581千円（4.4%）減少しており、歳入総額の8.9%を占めている。

第20款 諸収入

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
6年度	1,077,927,000	1,030,245,800	1,028,290,510	1,955,290	99.8
5年度	863,325,000	871,441,682	870,858,357	583,325	99.9
比較増減	214,602,000	158,804,118	157,432,153	1,371,965	

収入済額は1,028,291千円で、前年度に比べ157,432千円（18.1%）増加しており、歳入総額の4.7%を占めている。主なものは、町税滞納延滞金8,795千円、貸付金元利収入90,000千円及び雑入862,897千円などである。雑入の主なものは、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金310,967千円、美化センター管理費に係る負担金101,080千円などである。

なお、学校給食公会計化に伴う学校給食費については、収入済額が203,752千円、収入未済額が1,955円、収納率は99.1%となっている。

給食費収入状況

（単位：千円，％）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	収納率
現 年 分	6年度	205,124	203,553	0	1,570	99.2
	5年度	174,756	174,173	0	583	99.7
	比較増減	30,368	29,381	0	987	△ 0.4
滞 繰 分	6年度	583	198	0	385	34.0
	5年度	0	0	0	0	0.0
	比較増減	583	198	0	385	34.0
合 計	6年度	205,707	203,752	0	1,955	99.1
	5年度	174,756	174,173	0	583	99.7
	比較増減	30,951	29,579	0	1,372	△ 0.6

第 21 款 町債

(単位: 円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
6 年度	1,443,300,000	887,100,000	887,100,000	0	100
5 年度	1,528,700,000	1,412,900,000	1,412,900,000	0	100
比較増減	△85,400,000	△525,800,000	△525,800,000	0	

収入済額は 887,100 千円で、前年度に比べ 525,800 千円 (37.2%) 減少しており、歳入総額の 4.0% を占めている。主なものは、道路橋りょう維持補修事業債 255,300 千円、公共施設再編計画実施事業債 133,100 千円などである。

6 年度町債借入状況 (普通会計)

(単位: 千円)

事業名		6年度町債 発行額 A	資 金 区 分				5年度町債 発行額 B	A-B	
			財 務 省	地方公共団体	神奈川県	神奈川県市町 村振興協会			市中銀行
			財政融資資金	金融機構					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
公共事業等債		17,500		700	2,800	14,000		35,100	△ 17,600
教育・福祉施設等整備事業		156,500	0	61,600	94,900	0	0	48,100	108,400
	学校教育施設等整備事業	13,500			13,500			0	13,500
	社会福祉施設整備事業	0						13,700	△ 13,700
	一般廃棄物処理施設整備 事業	65,400		61,600	3,800			700	64,700
	一般補助施設等整備事業	77,600			77,600			33,700	43,900
一般単独事業		713,100	0	208,400	292,000	127,400	85,300	1,329,700	△ 616,600
	一般単独事業	124,700			82,800	41,900		104,900	19,800
	地方道路等整備事業	429,300		105,700	207,800	30,500	85,300	984,800	△ 555,500
	緊急防災・減災事業	143,400		88,400		55,000		220,900	△ 77,500
	公共施設等適正管理推進 事業	15,700		14,300	1,400			19,100	△ 3,400
合 計		887,100	0	270,700	389,700	141,400	85,300	1,412,900	△ 525,800

(3) 歳出

歳出決算状況

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	21,719,173,537	20,417,636,976	574,387,094	727,149,467	94.0
5 年度	21,613,187,513	20,700,299,802	204,830,537	708,057,174	95.8
比較増減	105,986,024	△282,662,826	369,556,557	19,092,293	

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円，％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	201,916,000	197,463,444	0	4,452,556	97.8
2 総務費	4,162,335,021	4,098,878,973	0	63,456,048	98.5
3 民生費	8,041,940,717	7,787,499,392	34,014,951	220,426,374	96.8
4 衛生費	2,789,841,633	2,129,620,055	502,348,000	157,873,578	76.3
5 労働費	27,337,000	26,307,530	0	1,029,470	96.2
6 農林水産業費	124,944,892	114,119,119	0	10,825,773	91.3
7 商工費	278,027,900	269,611,761	0	8,416,139	97.0
8 土木費	1,764,898,523	1,634,610,459	2,000,000	128,288,064	92.6
9 消防費	866,599,668	816,361,747	14,763,123	35,474,798	94.2
10 教育費	2,451,357,912	2,354,077,546	21,261,020	76,019,346	96.0
11 公債費	989,288,000	989,086,950	0	201,050	100.0
12 予備費	20,686,271	0	0	20,686,271	0.0
合 計	21,719,173,537	20,417,636,976	574,387,094	727,149,467	94.0

令和6年度の一般会計歳出決算状況は、支出済額は前年度と比較して 282,662,826 円 (1.4%) 減少し、執行率は 94.0% で、前年度 (95.8%) より 1.8 ポイント減少している。

翌年度繰越額は前年度と比較して 369,556,557 円 (180.4%) 増加しており、繰越明許費繰越額の内訳は、民生費が 34,014,951 円、衛生費が 502,348,000 円、土木費が 2,000,000 円、消防費が 14,763,123 円、教育費が 21,261,020 円である。

不用額は前年度と比較して 19,092,293 円 (2.7%) 増加している。

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、令和6年度の歳出決算は、労働費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費が減少し、その他は増加している。

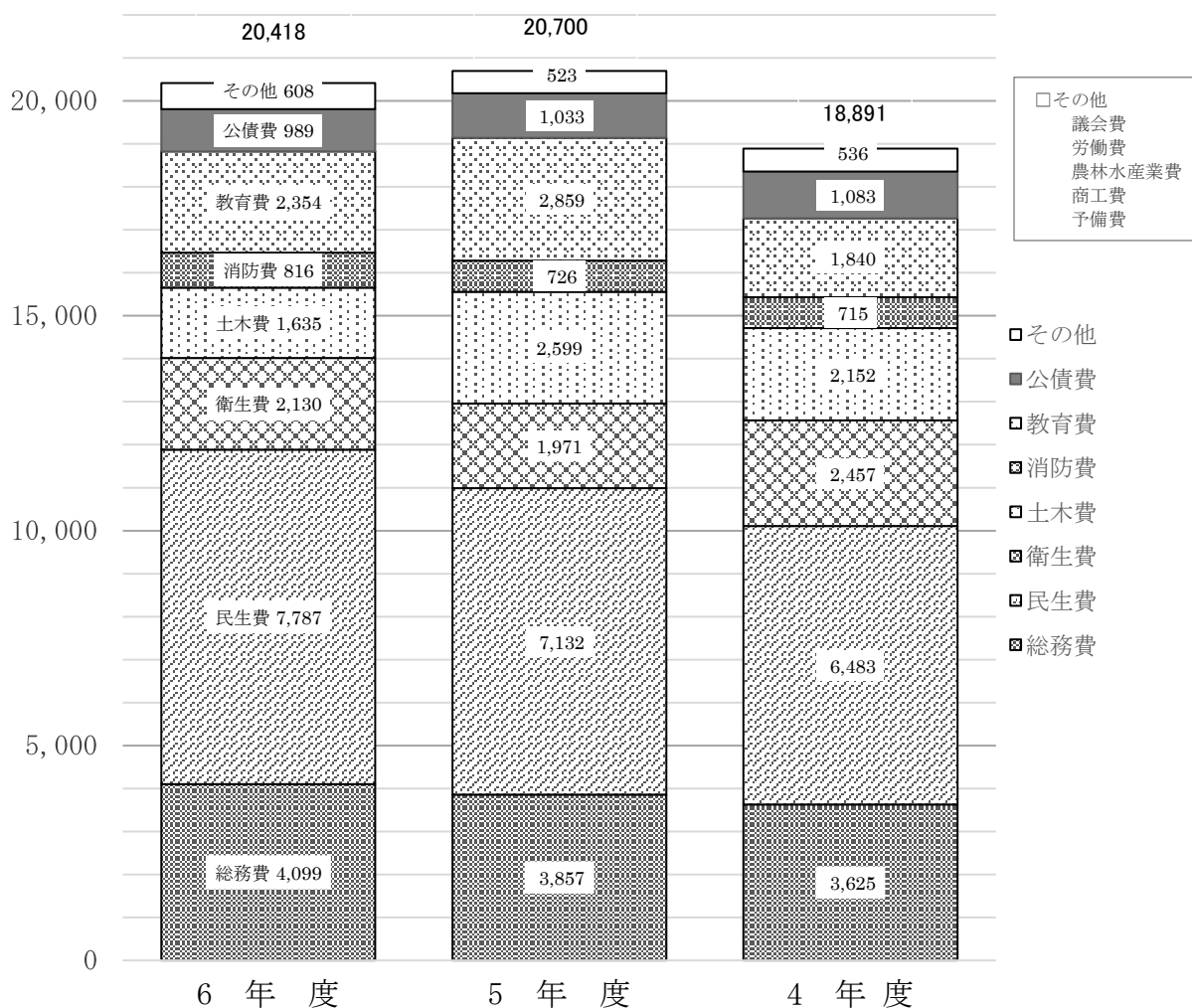
款別支出状況前年度比較表

(単位:円, %)

区 分	6 年 度			5 年 度			増減額 a-b	4年度 支出済額
	支出済額 a	構成比	増減率	支出済額 b	構成比	増減率		
1 議会費	197,463,444	1.0	1.3	194,970,739	0.9	△ 5.7	2,492,705	206,663,062
2 総務費	4,098,878,973	20.1	6.3	3,856,886,442	18.6	6.4	241,992,531	3,625,455,741
3 民生費	7,787,499,392	38.1	9.2	7,132,050,465	34.5	10.0	655,448,927	6,483,005,154
4 衛生費	2,129,620,055	10.4	8.1	1,970,403,088	9.5	△ 19.8	159,216,967	2,456,517,808
5 労働費	26,307,530	0.1	△ 1.1	26,592,816	0.1	△ 9.1	△ 285,286	29,244,340
6 農林水産業費	114,119,119	0.6	△ 6.7	122,263,852	0.6	15.4	△ 8,144,733	105,961,161
7 商工費	269,611,761	1.3	50.5	179,193,678	0.9	△ 7.8	90,418,083	194,281,555
8 土木費	1,634,610,459	8.0	△ 37.1	2,599,228,486	12.6	20.8	△ 964,618,027	2,152,168,627
9 消防費	816,361,747	4.0	12.4	726,383,479	3.5	1.6	89,978,268	715,266,718
10 教育費	2,354,077,546	11.5	△ 17.7	2,858,986,654	13.8	55.3	△ 504,909,108	1,840,464,899
11 公債費	989,086,950	4.8	△ 4.3	1,033,340,103	5.0	△ 4.6	△ 44,253,153	1,082,855,073
12 予備費	0	-	-	0	-	-	0	0
合 計	20,417,636,976	100	△ 1.4	20,700,299,802	100	9.6	△ 282,662,826	18,891,884,138

款別支出の推移

単位:百万円



第1款 議会費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	201,916,000	197,463,444	0	4,452,556	97.8
5 年度	199,952,000	194,970,739	0	4,981,261	97.5
比較増減	1,964,000	2,492,705	0	△ 528,705	

支出済額は 197,463 千円で、前年度に比べ 2,493 千円（1.3％）の増加であり、執行率は 97.8％となっている。

第2款 総務費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	4,162,335,021	4,098,878,973	0	63,456,048	98.5
5 年度	3,907,197,246	3,856,886,442	0	50,310,804	98.7
比較増減	255,137,775	241,992,531	0	13,145,244	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	3,693,560,193	3,654,333,904	0	39,226,289	98.9
徴 税 費	225,663,306	219,234,327	0	6,428,979	97.2
戸籍住民基本台帳費	145,704,219	141,929,619	0	3,774,600	97.4
選 挙 費	76,119,705	62,601,151	0	13,518,554	82.2
統計調査費	976,000	690,046	0	285,954	70.7
監査委員費	20,311,598	20,089,926	0	221,672	98.9
計	4,162,335,021	4,098,878,973	0	63,456,048	98.5

支出済額は 4,098,879 千円で、前年度に比べ 241,993 千円（6.3％）の増加であり、執行率は 98.5％で、歳出総額に占める割合は 20.1％となっている。

主な内容は、土地購入費、基幹系システム標準化対応委託料、斎場運営維持管理委託料などで、公共施設再編整備基金 146,813 千円、財政調整基金 1,776,936 千円、まちづくり基金 53,247 千円等を積み立てた。

第3款 民生費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	8,041,940,717	7,787,499,392	34,014,951	220,426,374	96.8
5 年度	7,447,558,184	7,132,050,465	139,103,669	176,404,050	95.8
比較増減	594,382,533	655,448,927	△105,088,718	44,022,324	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	4,272,546,410	4,098,869,452	34,014,951	139,662,007	95.9
児童福祉費	3,769,394,307	3,688,629,940	0	80,764,367	97.9
計	8,041,940,717	7,787,499,392	34,014,951	220,426,374	96.8

支出済額は7,787,499千円で、前年度に比べ655,449千円(9.2％)の増加であり、執行率は96.8％で、歳出総額に占める割合は38.1％となっている。

主な内容は、社会福祉費では、各特別会計への繰出金や障害福祉サービス費、低所得世帯支援給付金など、児童福祉費では、児童手当等扶助費、児童保育委託料、子どものための教育・保育給付費などである。翌年度繰越額34,015千円は繰越明許費繰越額で、低所得世帯支援給付金給付事業費である。

第4款 衛生費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	2,789,841,633	2,129,620,055	502,348,000	157,873,578	76.3
5年度	2,102,710,654	1,970,403,088	13,941,000	118,366,566	93.7
比較増減	687,130,979	159,216,967	488,407,000	39,507,012	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	1,395,607,333	790,687,200	502,348,000	102,572,133	56.7
清 掃 費	1,394,234,300	1,338,932,855	0	55,301,445	96.0
計	2,789,841,633	2,129,620,055	502,348,000	157,873,578	76.3

支出済額は2,129,620千円で、前年度に比べ159,217千円(8.1％)の増加であり、執行率は76.3％となっている。

主な内容は、保健衛生費では、がん検診委託料や予防接種委託料、清掃費では、資源物抛出金分担金や広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託料などである。翌年度繰越額502,348千円は繰越明許費繰越額で、健康管理センター建設工事費である。

第5款 労働費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	27,337,000	26,307,530	0	1,029,470	96.2
5年度	27,433,000	26,592,816	0	840,184	96.9
比較増減	△96,000	△285,286	0	189,286	

支出済額は26,308千円で、前年度に比べ285千円(1.1％)の減少であり、執行率は96.2％となっている。主な内容は、勤労者福祉事業費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	124,944,892	114,119,119	0	10,825,773	91.3
5 年度	131,044,300	122,263,852	0	8,780,448	93.3
比較増減	△6,099,408	△8,144,733	0	2,045,325	

支出済額は114,119千円で、前年度に比べ8,145千円(6.7%)の減少であり、執行率は91.3%となっている。主な内容は、農業生産基盤の整備事業費等である。

第7款 商工費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	278,027,900	269,611,761	0	8,416,139	97.0
5 年度	201,329,600	179,193,678	0	22,135,922	89.0
比較増減	76,698,300	90,418,083	0	△13,719,783	

支出済額は269,612千円で、前年度に比べ90,418千円(50.5%)の増加であり、執行率は97.0%となっている。主な内容は、企業支援事業費や商工会・観光協会補助金等で、増加の理由は地域通貨のさむかわペイ導入による経費である。

第8款 土木費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,764,898,523	1,634,610,459	2,000,000	128,288,064	92.6
5 年度	2,798,222,860	2,599,228,486	8,461,000	190,533,374	92.9
比較増減	△1,033,324,337	△964,618,027	△6,461,000	△62,245,310	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
道路橋りょう費	725,119,000	666,807,666	0	58,311,334	92.0
都市計画費	1,039,779,523	967,802,793	2,000,000	69,976,730	93.1
計	1,764,898,523	1,634,610,459	2,000,000	128,288,064	

支出済額は1,634,610千円で、前年度に比べ964,618千円(37.1%)の減少であり、執行率は92.6%で、歳出総額に占める割合は8.0%となっている。

道路橋りょう費の主な内容は、道路橋りょう維持補修事業費で、舗装改良工事11路線延べ2,598m、安全対策工事が5箇所、新設改良工事5路線延べ306mが整備された。

都市計画費の主な内容は、田端西地区土地区画整理事業助成金や寒川総合体育館指定管理委託料である。また、公営企業会計である下水道事業特別会計に、負担金、補助金、出資金として310,586千円支出した。

翌年度繰越額2,000千円は繰越明許費繰越額で、下水道事業特別会計出資金である。

第9款 消防費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	866,599,668	816,361,747	14,763,123	35,474,798	94.2
5 年度	795,618,124	726,383,479	43,324,868	25,909,777	91.3
比較増減	70,981,544	89,978,268	△28,561,745	9,565,021	

支出済額は816,362千円で、前年度に比べ89,978千円(12.4%)の増加であり、執行率は94.2%となっている。

主な内容は、消防体制充実事業費の消防業務委託料や宮山出張所建設工事費(令和6年度工事開始、令和8年度供用開始予定)である。

また、翌年度繰越額14,763千円は繰越明許費繰越額(特殊災害対応車等の購入費)で、消防業務委託料である。

令和6年度の町内の救急出動件数は3,163件(前年度3,148件)、火災件数は18件(前年度11件)であった。

第10款 教育費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	2,451,357,912	2,354,077,546	21,261,020	76,019,346	96.0
5 年度	2,959,281,196	2,858,986,654	0	100,294,542	96.6
比較増減	△507,923,284	△504,909,108	21,261,020	△24,275,196	

項 別 執 行 状 況

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	296,990,791	292,305,374	0	4,685,417	98.4
小学校費	472,026,561	420,101,195	21,261,020	30,664,346	89.0
中学校費	259,221,723	246,911,583	0	12,310,140	95.3
社会教育費	413,995,500	413,301,573	0	693,927	99.8
保健体育費	1,009,123,337	981,457,821	0	27,665,516	97.3
計	2,451,357,912	2,354,077,546	21,261,020	76,019,346	96.0

支出済額は2,354,078千円で、前年度に比べ504,909千円(17.7%)の減少であり、執行率は96.0%で、歳出総額に占める割合は11.5%となっている。

主な内容は、給食センター建物購入費、小中学校維持管理経費、学校給食配膳・配送等業務委託料や公民館・図書館・スポーツ施設の運営経費などである。

翌年度繰越額21,261千円は繰越明許費繰越額で、小学校施設の工事請負費である。

第 11 款 公債費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	989,288,000	989,086,950	201,050	100.0
5 年度	1,033,541,000	1,033,340,103	200,897	100.0
比較増減	△44,253,000	△44,253,153	153	

支出済額は 989,087 千円で、前年度に比べ 44,253 千円（4.3％）の減少であり、執行率は 100.0％となっている。内訳は、町債償還元金 961,896 千円及び償還利子 27,191 千円である。

第 12 款 予備費

(単位：円，％)

年 度	予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額	執行率
6 年度	107,790,000	87,103,729	20,686,271	20,686,271	80.8
5 年度	88,301,000	79,001,651	9,299,349	9,299,349	89.5
比較増減	19,489,000	8,102,078	11,386,922	11,386,922	

他款への充用は 205 件、87,104 千円で、前年度（203 件）に比べ件数で 2 件、金額で 8,102 千円増加している。

主な充用先は、総務費、消防費、教育費などである。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
6 年度	4,909,420,000	4,945,809,867	4,793,202,410	33,506,843	120,831,544	96.9
5 年度	5,067,829,000	5,122,161,587	4,965,550,870	25,468,612	132,649,497	96.9
比較増減	△158,409,000	△176,351,720	△172,348,460	8,038,231	△11,817,953	

歳 出

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	4,909,420,000	4,677,313,077	0	232,106,923	95.3
5 年度	5,067,829,000	4,900,939,359	0	166,889,641	96.7
比較増減	△158,409,000	△223,626,282	0	65,217,282	

令和 6 年度の決算額は

歳 入 4,793,202,410 円

歳 出 4,677,313,077 円

歳入歳出差引額は 115,889,333 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 172,348,460 円 (3.5%)

歳 出で 223,626,282 円 (4.6%) それぞれ減少し、歳出の執行率は 95.3%である。

収入済額の主な内容

(単位：円，％)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減	比 率
国民健康保険料	901,264,470	893,744,144	7,520,326	0.8
国庫支出金	6,259,000	123,000	6,136,000	4988.6
県支出金	3,218,402,528	3,288,402,681	△70,000,153	△2.1
一般会計繰入金	361,035,636	370,753,583	△9,717,947	△2.6
基金繰入金	230,000,000	260,000,000	△30,000,000	△11.5
繰越金	64,611,511	144,431,603	△79,820,092	△55.3

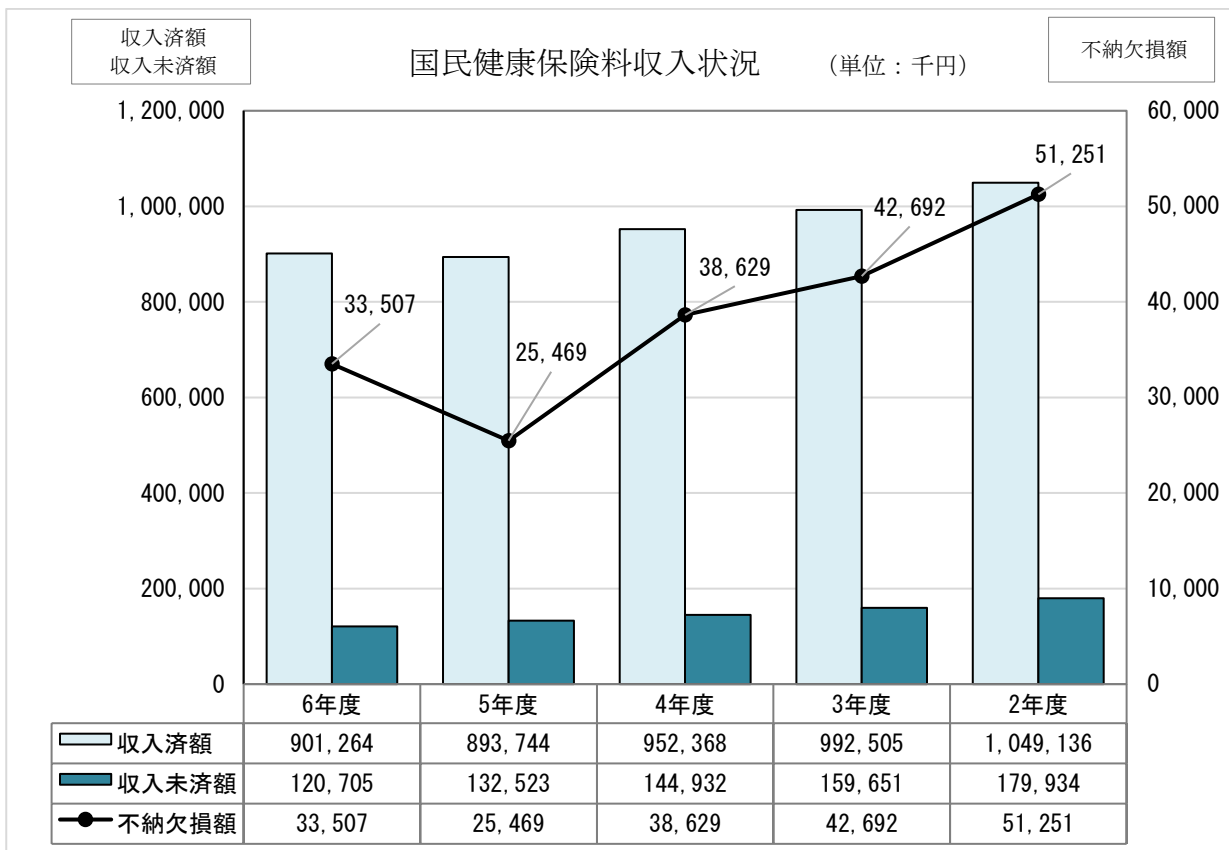
国民健康保険料収入状況

(単位：千円，％)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年分	6年度	922,326	865,774	1,645	0	58,197	93.7
	5年度	906,782	852,919	1,502	0	55,366	93.9
	比較増減	15,544	12,855	142	0	2,831	△0.2
滞納繰越分	6年度	131,419	35,490	86	33,507	62,508	36.2
	5年度	143,446	40,825	5	25,469	77,157	34.6
	比較増減	△12,027	△5,335	81	8,038	△14,649	1.6
合 計	6年度	1,053,745	901,264	1,731	33,507	120,705	88.2
	5年度	1,050,228	893,744	1,507	25,469	132,523	87.1
	比較増減	3,517	7,520	224	8,038	△11,818	1.1

* 収納率(収納すべき額に対する実収入済み額の率)の算出

a 調定額－不納欠損額 b 実収入済額＝収入済額－還付未済額 $b/a \times 100 = \text{収納率}$



国民健康保険料は、保険料抑制のために投入する基金繰入金の減少に伴い、調定額、収入額は増加している。今後も国保財政調整基金保有額の減から、保険料抑制に投入されてきた基金繰入金等の減少を受け、保険料の調定額、収入済額は漸増していくと思われる。

収入未済額は120,705千円で、前年度に比べ11,818千円(8.9%)減少し、不納欠損額は33,507千円、344世帯分の国民健康保険料で、前年度に比べ8,038千円(31.6%)増加している。

支出済額の主な内容

(単位:円, %)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減	比 率
保険給付費	3,143,891,624	3,235,322,424	△91,430,800	△2.8
国民健康保険事業費納付金	1,320,809,098	1,362,513,568	△41,704,470	△3.1
保健事業費	41,960,581	46,644,832	△4,684,251	△10.0
基金積立金	86,543,533	176,356,939	△89,813,406	△50.9

保険給付状況等年度別比較表

(単位:千円, 人, %)

区 分			6 年 度 A	5 年 度 B	4 年 度 C	年 度 比 較	
						(A－B)/B	(B－C)/C
年度末被保険者数			8,591	9,030	9,455	△4.9	△4.5
国保加入割合			17.6	18.4	19.3	－	－
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	療養給付費	2,661,685	2,769,395	2,656,613	△3.9	4.2
		療養費	25,601	26,007	23,300	△1.6	11.6
		小 計	2,687,286	2,795,402	2,679,913	△3.9	4.3
		審査支払手数料	12,137	12,740	11,173	△4.7	14.0
	高額療養費		425,859	411,462	374,821	3.5	9.8
	高額介護合算療養費		277	420	288	△34.0	45.8
	出産育児諸費		14,982	11,210	12,582	33.6	△10.9
	葬祭諸費		3,350	4,050	3,150	△17.3	28.6
	移送費		0	0	0	－	－
	傷病手当金		0	39	1,492	△100.0	△97.4
計			3,143,891	3,235,323	3,083,419	△2.8	4.9
保健事業費			41,961	46,645	44,089	△10.0	5.8
歳 出 総 額			4,677,313	4,900,939	4,781,773	△4.6	2.5
被保険者 1 人当たりの 保険給付費 (単位：円)			365,952	358,286	326,115	2.1	9.9
被保険者 1 人当たりの 高額療養費 (単位：円)			49,570	45,566	39,643	8.8	14.9

被保険者1人当たりの 保健事業費 (単位:円)	4,884	5,166	4,663	△5.4	10.8
特定健診受診率 * (単位:%)	37.2	37.3	36.9	△0.3	0.4
特定保健指導実施率 * (単位:%)	14.0	14.2	13.8	△1.4	0.4

*受診率は速報値(確定数値は令和8年1月頃)

年度末被保険者数は8,591人で、前年度と比較すると439人(4.9%)減少し、国保加入割合も17.6%(0.8ポイント)低下している。今後も後期高齢者医療制度への移行や、被用者保険の適用拡大の影響により、減少傾向が続くと思われる。

保険給付費は 3,143,891 千円で、前年度と比較すると 91,432 千円（2.8%）減少している。今後は、ひとり当たりの給付は増加していく一方、被保険者数の減少により給付総額は減少傾向が続くと思われる。特定健康診査受診率は 37.2%で昨年度より 0.1 ポイント、特定保健指導実施率も 14.0%と昨年度より 0.2 ポイント下がったが、県内で高い水準を維持している。

保険料徴収については、今後も負担の公平を期すため、収納率向上に取り組まれない。

また、医療費適正化のため、特定健診受診率や特定保健指導実施率のさらなる向上を目指し、現在実施している国保データベースシステムを活用した、特に割合の高い高血圧、糖尿病の受診勧奨の強化や、SMSを活用した受診勧奨など生活習慣病の予防や重症化予防事業の充実を図られたい。

（２）後期高齢者医療事業

歳 入

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6 年度	1,376,727,000	1,382,063,498	1,378,321,158	911,670	4,157,700	99.7
5 年度	1,234,242,000	1,212,898,552	1,209,825,972	465,970	3,692,080	99.7
比較増減	142,485,000	169,164,946	168,495,186	445,700	465,620	

歳 出

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年度	1,376,727,000	1,342,941,938	0	33,785,062	97.5
5 年度	1,234,242,000	1,180,354,392	0	53,887,608	95.6
比較増減	142,485,000	162,587,546	0	△20,102,546	

令和 6 年度の決算額は

歳 入 1,378,321,158 円

歳 出 1,342,941,938 円

歳入歳出差引額は 35,379,220 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳 入で 168,495,186 円（13.9%）

歳 出で 162,587,546 円（13.8%）それぞれ増加し、歳出の執行率は 97.5%である。

収入済額の主な内容

（単位：円，％）

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減	比 率
後期高齢者医療保険料	700,240,660	591,329,660	108,911,000	18.4
一般会計繰入金	647,448,696	588,358,482	59,090,214	10.0
繰越金	29,471,580	29,267,420	204,160	0.7

収入済額の主な内容は後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金、繰越金で、前年度と比較して、保険料は 108,911 千円(18.4%)、一般会計繰入金は 59,090 千円(10.0%)、繰越金は 204 千円(0.7%)増加している。

後期高齢者医療事業の状況

(単位：千円，人，%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減
町人口 a	48,889	49,061	△172
被保険者数 b	7,676	7,324	352
人口比 b/a	15.7	14.9	0.8
歳入決算額 c	1,378,321	1,209,826	168,495
保険料 d	700,241	591,330	108,911
割合 d/c	50.8	48.9	1.9
一般会計繰入金 e	647,449	588,358	59,091
割合 e/c	47.0	48.6	△1.6

年度末の被保険者数は 7,676 人で、前年度と比較すると 352 人(4.8%)増加している。歳入決算額全体に占める保険料の割合は 50.8%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント増加し、一般会計繰入金の割合は 47.0%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円，%)

区 分			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	* 収納率
現 年 分	特 別 徴 収	6 年度	261,361	262,283	922	0	0	100.0
		5 年度	230,475	231,401	927	0	0	100.0
		比較増減	30,887	30,882	△5	0	0	0.0
	普 通 徴 収	6 年度	438,930	437,159	395	0	2,166	99.5
		5 年度	360,377	358,875	159	0	1,661	99.5
		比較増減	78,553	78,283	236	0	505	0.0
滞 繰 分	普 通 徴 収	6 年度	3,692	799	11	912	1,992	28.4
		5 年度	3,550	1,053	0	466	2,031	34.1
		比較増減	142	△254	11	446	△39	△5.8
合 計	6 年度		703,983	700,241	1,327	912	4,158	99.4
	5 年度		594,402	591,330	1,085	466	3,692	99.4
	比較増減		109,581	108,911	242	446	466	0.0

* 収納率(収納すべき額に対する実収入済み額の率)の算出

a 調定額－不納欠損額 b 実収入済額＝収入済額－還付未済額 $b/a \times 100 = \text{収納率}$

保険料の収入状況を前年度と比較すると、収入済額は 18.4%、収入未済額は 12.6%増加し

ている。不納欠損額は 912 千円で、28 人分の後期高齢者医療保険料で、主な欠損理由は生活困窮及び死亡である。

支出済額の主な内容

(単位:円, %)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減	比 率
後期高齢者医療広域連合納付金	1,319,058,317	1,157,164,645	161,893,672	14.0

支出済額の主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度と比較すると 161,894 千円 (14.0%) 増加しており、被保険者数の増加に伴い今後も医療費の増加が予想される。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による支援を推進し、疾病予防・重症化予防を充実するなど、医療費の適正化に取り組まれない。

(3) 介護保険事業

歳 入

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
6 年度	3,989,881,000	3,909,538,023	3,901,069,605	2,255,970	7,930,378	99.8
5 年度	3,922,261,000	3,764,793,105	3,756,690,047	1,930,530	8,075,488	99.8
比較増減	67,620,000	144,744,918	144,379,558	325,440	△145,110	

歳 出

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年度	3,989,881,000	3,714,635,697	0	275,245,303	93.1
5 年度	3,922,261,000	3,607,490,554	0	314,770,446	92.0
比較増減	67,620,000	107,145,143	0	△ 39,525,143	

令和 6 年度の決算額は

歳 入 3,901,069,605 円

歳 出 3,714,635,697 円

歳入歳出差引額は 186,433,908 円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 144,379,558 円 (3.8%)

歳 出で 107,145,143 円 (3.0%) それぞれ増加し、歳出の執行率は 93.1%である。

収入済額の主な内容

(単位：円，％)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減	比 率
介護保険料	870,649,900	819,411,992	51,237,908	6.3
国庫支出金	697,874,055	665,413,079	32,460,976	4.9
支払基金交付金	921,239,181	874,767,096	46,472,085	5.3
県支出金	500,233,809	478,947,950	21,285,859	4.4
一般会計繰入金	618,119,000	579,212,000	38,907,000	6.7
基金繰入金	142,080,000	105,975,000	36,105,000	34.1
繰越金	149,199,493	229,579,566	△ 80,380,073	△ 35.0

収入済額の主な内容を前年度と比較すると、介護保険料は 51,238 千円 (6.3%)、基金繰入金は 36,105 千円 (34.1%) の増となっている。

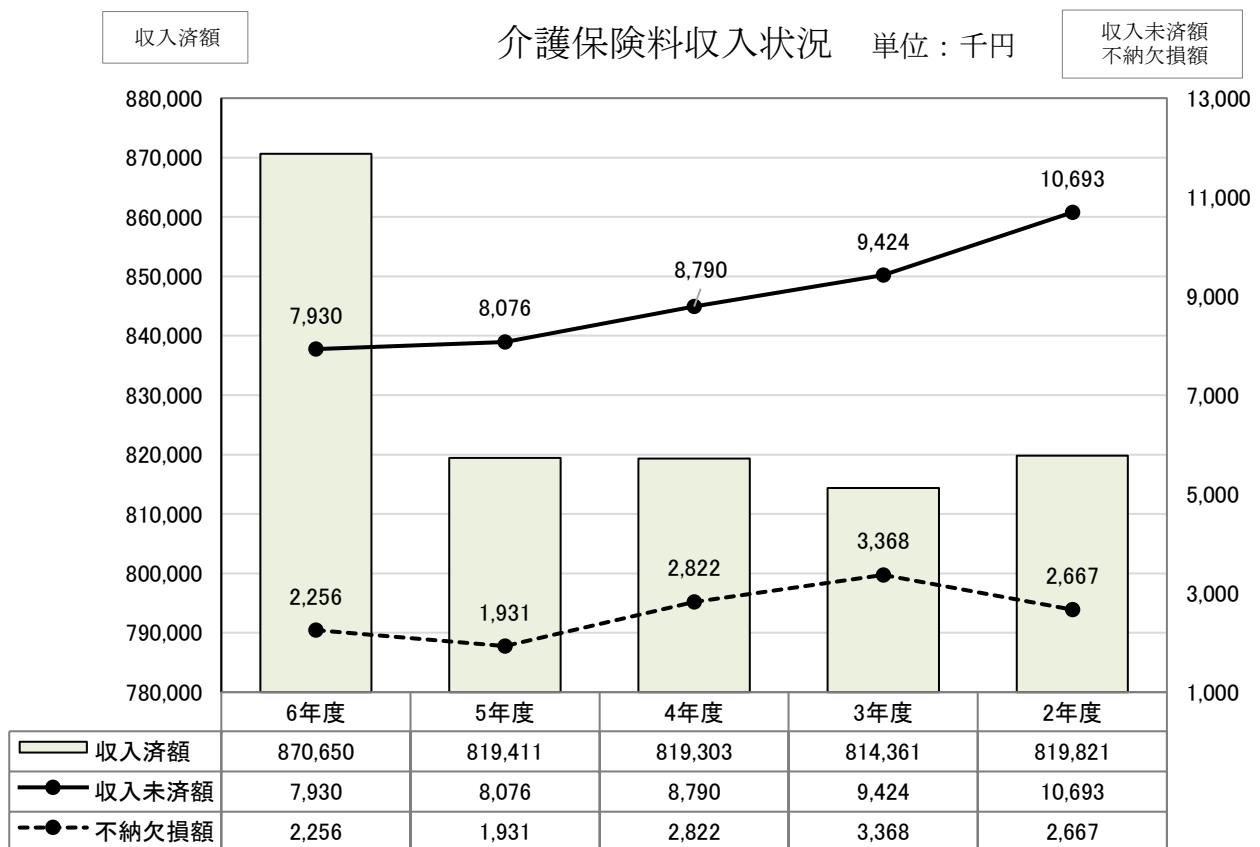
介護保険事業収入状況

(単位：千円，％)

区 分			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	* 収納率
現 年 分	特 別 徴 収	6 年 度	794,393	796,022	1,629	0	0	100.0
		5 年 度	747,366	749,077	1,710	0	0	100.0
		比較増減	47,027	46,945	△ 82	0	0	0.0
	普 通 徴 収	6 年 度	76,676	72,710	66	0	4,032	94.7
		5 年 度	71,381	67,984	162	0	3,559	95.0
		比較増減	5,295	4,726	△ 96	0	473	△ 0.3
滞 繰 分	普 通 徴 収	6 年 度	8,049	1,918	23	2,256	3,898	32.7
		5 年 度	8,767	2,351	31	1,931	4,516	33.9
		比較増減	△ 718	△ 433	△ 8	325	△ 618	△ 1.2
合 計		6 年 度	879,118	870,650	1,718	2,256	7,930	99.1
		5 年 度	827,515	819,412	1,903	1,931	8,075	99.0
		比較増減	51,603	51,238	△ 185	325	△ 145	0.1

* 収納率(収納すべき額に対する実収入済み額の率)の算出

a 調定額－不納欠損額 b 実収入済額＝収入済額－還付未済額 $b/a \times 100 = \text{収納率}$



不納欠損額は2,256千円で、65人分の介護保険料であり、前年度と比較すると325千円(16.8%)増加している。主な欠損理由は、生活困窮や死亡である。また、収入未済額は7,930千円で、前年度と比較すると145千円(1.8%)減少している。

支出済額の主な内容

(単位：円，%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減	比 率
保険給付費	3,289,442,242	3,138,819,041	150,623,201	4.8
地域支援事業費	200,038,925	186,215,284	13,823,641	7.4
基金積立金	66,907,272	97,309,011	△30,401,739	△31.2
償還金及び還付加算金	27,871,370	52,570,565	△24,699,195	△47.0

支出済額の主な内容は保険給付費、地域支援事業費、基金積立金、償還金及び還付加算金で、地域支援事業費は、要支援の認定者数の増加に伴いサービス利用者が増えたため、前年度より13,824千円(7.4%)増加している。償還金及び還付加算金は国庫支出金等の過年度分返納金が減ったため、前年度より24,699千円(47.0%)減少している。

要介護・要支援者の現状

(単位：人，％) 各年 10 月 1 日現在

区 分 \ 年 度	6 年度	5 年度	4 年度	年度比較	
	A	B	C	(A-B) / B	(B-C) / C
要支援・要介護認定者数	2,425	2,326	2,162	4.3	7.6
前期高齢者数 (65～74 歳)	254	266	249	△ 4.5	6.8
後期高齢者数 (75 歳以上)	2,125	2,014	1,863	5.5	8.1
第 2 号被保険者数 (40～64 歳)	46	46	50	0.0	△ 8.0
要支援 1	334	336	291	△ 0.6	15.5
要支援 2	399	338	293	18.1	15.4
要介護 1	524	527	514	△ 0.6	2.5
要介護 2	424	379	343	11.9	10.5
要介護 3	282	279	251	1.1	11.2
要介護 4	304	294	292	3.4	0.7
要介護 5	158	173	178	△ 8.7	△ 2.8

高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定者数は毎年増加しており、今後も増加が見込まれる。

保険給付状況等前年度比較表

(単位: 千円, 人, %)

年 度 区 分		6 年度 A	5 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 C = A - B	比 率 C / B
概況	町人口	48,889	49,061	△172	△0.4
	65 歳以上人口	13,546	13,540	6	0.0
	高齢化率	27.7	27.6	0.1	0.4
対 象 者	年度末第 1 号被保険者数	13,486	13,497	△11	△0.1
	年度末要介護認定者数	2,477	2,381	96	4.0
	月平均居宅サービス利用者数	1,463	1,391	72	5.2
	月平均施設サービス利用者数	314	314	△1	△0.2
	月平均地域密着型サービス利用者数	197	191	6	3.4

歳 入	歳入決算額 a	3,901,070	3,756,690	144,380	3.8
	保険料 b	870,649	819,411	51,238	6.3
	割合 b/a	22.3	21.8	0.5	2.3
	一般会計繰入金 c	760,199	579,212	180,987	31.2
	割合 c/a	19.5	15.4	4.1	26.6
給 付 状 況	保険給付費	3,289,443	3,138,820	150,623	4.8
	居宅サービス給付費	2,034,026	1,938,030	95,996	5.0
	施設介護サービス給付費	1,111,389	1,067,422	43,967	4.1
	特定入所者介護サービス費	48,799	47,457	1,342	2.8
	高額介護サービス費	81,285	73,975	7,310	9.9
	高額医療合算介護サービス費	11,197	9,317	1,880	20.2
	審査支払手数料	2,747	2,619	128	4.9
	地域支援事業費	200,039	186,216	13,823	7.4
	介護予防事業費	131,611	119,269	12,342	10.3
	包括的支援事業・任意事業費	68,428	66,947	1,481	2.2

(各年度 3 月 31 日現在)

年度末第 1 号被保険者数は 13,486 人で前年度と比較すると、11 人 (0.1%) 減少し、要介護認定者数は 96 人 (4.0%) 増加している。保険給付費の主なものは、居宅サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

2025 年を迎え、団塊の世代が全員 75 歳以上の後期高齢者となり、本町のみならず、我が国全体でも医療や介護の需要がますます増えることが見込まれる。

「医療」「介護」「予防」等が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの一層の推進に取り組んでいただきたい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。

各会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
			継続費通	繰越明許	事故繰越	
			次繰越額	費繰越額	し繰越額	
一 般 会 計		1,537,624	0	91,872	0	1,445,752
特 別 会 計	国民健康保険事業	115,889	0	0	0	115,889
	後期高齢者医療事業	35,379	0	0	0	35,379
	介護保険事業	186,434	0	0	0	186,434
	計	337,702	0	0	0	337,702
合 計		1,875,326	0	91,872	0	1,783,454

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支 1,783,454 千円は、前年度 (2,161,403 千円) に比べ 377,948 千円 (17.5%) 減少している。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりで、土地の決算年度末現在高は、385,750.78 m²で、前年度末現在高より 817.16 m²増加している。

建物の決算年度末現在高は、114,911.88 m²で、前年度末現在高と変更はない。

土地及び建物の状況 (単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		375,092.98	13.27	375,106.25
	普通財産		9,840.64	803.89	10,644.53
	合 計		384,933.62	817.16	385,750.78
建物	行政財産	木 造	1,391.88	0.00	1,391.88
		非 木 造	113,520.00	0.00	113,520.00
		小 計	114,911.88	0.00	114,911.88
	普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	0.00	0.00	0.00
		小 計	0.00	0.00	0.00
	合 計		114,911.88	0.00	114,911.88

イ 無体財産権

無体財産権の内訳は商標権の5件である。

ウ 有価証券

決算年度末現在高は、12,230 千円で、前年度末現在高と同額である。

(単位:千円, %)

区 分 (株券)	町 所 有 額			資本金の 総 額	町所有 額の占 める割 合	前年度 配当の 有無	6 年度配当金 (円)
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高				
株式会社テレビ神奈川	3,480	0	3,480	3,600,000	0.1	有	41,760
三光化学工業株式会社	1,000	0	1,000	21,000	4.8	有	1,300,000
株式会社ジェイコム湘南	7,750	0	7,750	5,771,550	0.1	有	3,864,150
合 計	12,230	0	12,230	9,392,550			5,205,910

エ 債権

令和 6 年度中に新規債権を購入し、決算年度末現在高は 110,000 千円で、令和 6 年度の配当金は 43,800 円であった。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
神奈川県第 4 回 5 年公募債権 (グリーンボンド)	10,000		10,000
首都高速道路株式会社債第 3 5 回社債 (ソーシャルボンド)		100,000	100,000
計	10,000	100,000	110,000

オ 出資による権利

決算年度末現在高は 23,670,954 円で、前年度末現在高と同額である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
寒川町土地開発公社出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	2,500,000	0	2,500,000
神奈川県信用保証協会出損金	16,790,000	0	16,790,000
リバーフロント整備センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
神奈川県暴力追放推進センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
その他 3 件 (決算年度末現在高 100 万円未満のもの)	1,380,954	0	1,380,954
合 計	23,670,954	0	23,670,954

(2) 物品

物品 (1 件 50 万円以上) の決算年度末現在高は 489 件で、前年度末から 14 件増え、4 件減となった。

分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高	分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
いす類	2	0	0	2	試験実験機器類	1	0	0	1
机類	19	0	0	19	農工具類	4	0	0	4
箱・戸だな類	53	3	0	56	諸機械類	67	1	1	67
ちゅう具類	66	0	0	66	車両類	49	3	2	50
冷暖房機器類	80	0	0	80	体育器具類	7	1	0	8
事務用機器類	11	0	0	11	楽器類	24	0	0	24
計測機器類	13	0	0	13	雑器具類	30	6	1	35
写真光学機器類	7	0	0	7	標本・美術品類	43	0	0	43
医療機器類	2	0	0	2	教授用具類	1	0	0	1
					計	479	14	4	489

10 基金の運用状況

基金の異動状況

(単位：円) 7年3月31日現在

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	内訳
			増	減		
財政調整基金		2,091,725,837	800,000,000	1,391,233,000	1,500,492,837	利息積立 166,587 積立 799,833,413 取り崩し 1,391,233,000
都市計画事業基金		4,471,353	134	0	4,471,487	利息積立 134 積立 0 取り崩し 0
奨学金基金	現金	12,802,267	197,248	12,999,515	0	利息積立 748 積立 196,500 取り崩し 12,999,515
	貸付金	2,963,000	150,000	3,113,000	0	
東海道新幹線新駅整備基金		770,419,613	50,023,112	0	820,442,725	利息積立 23,112 積立 50,000,000 取り崩し 0
まちづくり基金		724,948,819	33,510,571	34,058,158	724,401,232	利息積立 0 積立 33,510,571 取り崩し 34,058,158
公共施設再編整備基金		1,437,469,318	146,813,293	0	1,584,282,611	利息積立 43,567 積立 146,769,726 取り崩し 0
森林環境整備基金		3,276,300	5,066,000	0	8,342,300	利息積立 0 積立 5,066,000 取り崩し 0
国民健康保険財政調整基金		250,609,875	176,366,305	230,000,000	196,976,180	利息積立 18,961 積立 176,347,344 取り崩し 230,000,000
介護給付費準備基金		629,871,016	66,907,272	142,080,000	554,698,288	利息積立 50,616 積立 66,856,656 取り崩し 142,080,000
合 計		5,928,557,398	1,279,033,935	1,813,483,673	5,394,107,660	利息積立 303,725 積立 1,278,580,210 取り崩し 1,810,370,673

基金の令和6年度末現在高は5,394,107,660円、基金の異動状況は表のとおりで、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

法241条第5項に定める定額の資金を運用するための基金は、奨学金基金で、積立額が197,248円、1名分の貸付金が計150千円、返還金が197千円となっている。なお、奨学金基金は令和7年4月1日に廃止となり、まちづくり基金へ統合される。

1 1 む す び

本年度の財政状況については、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は32,027,854千円で、前年度に比べ564,377千円(1.7%)、歳出は30,152,528千円で、前年度に比べ236,556千円(0.8%)それぞれ減少している。

普通会計の歳入に占める自主財源と依存財源の構成比は65.5対34.5で、前年度と比較して自主財源が0.4ポイントの増、依存財源が0.4ポイントの減となっている。

自主財源は、定額減税による町税の減や財政調整基金繰入金等の減などにより、前年度に比べ377,933千円(2.6%)減少した。依存財源も、田端西地区まちづくりの進捗などによる町債の減、学校給食センター建設に伴う学校施設環境改善交付金など国庫支出金の減により、全体で332,513千円(4.2%)減少している。

経常的収入と臨時的収入の構成比は69.6対30.4で、前年度と比較して経常的収入が4.8ポイントの増、臨時的収入は4.8ポイントの減となっている。

経常的収入は、定額減税による町税減収分補填の地方特例交付金や、児童手当負担金の増などにより前年度に比べ597,345千円(4.1%)増加し、臨時的収入は、財政調整基金繰入金や田端西地区まちづくりの進捗などによる町債の減などにより、前年度に比べ1,307,791千円(16.4%)減少している。

歳出に占める経常的経費と臨時的経費の構成比は75.4対24.6で、前年度と比較して経常的経費が6.3ポイントの増、臨時的経費が6.3ポイントの減となっている。

経常的経費は、中学校給食が通年となったことによる食糧費の増や児童手当扶助料、子どものための教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ1,080,090千円(7.6%)増加し、臨時的経費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料や学校給食センター建物購入費の減などにより、前年度に比べ1,368,296千円(21.5%)減少している。

義務的経費、投資的経費、その他経費の構成比は45.4対8.2対46.4で、前年度と比較して、義務的経費が3.9ポイントの増、投資的経費が5.5ポイントの減、その他経費が1.6ポイントの増となっている。

義務的経費は、給与改定に伴う人件費の増や児童手当扶助料等の増により、前年度に比べ687,296千円(8.0%)増加、投資的経費は、学校給食センター建物購入費の減や田端西地区組合土地地区画整理事業助成金の減などにより、前年度に比べ1,166,427千円(41.2%)の減、その他経費は、財政調整基金積立金の増や、中学校給食が通年となったことによる食糧費の増などにより、前年度に比べ190,925千円(2.1%)増加している。

本年度の町債の借入状況は、借入額を前年度と比較すると525,800千円(37.2%)の減

となり、年度末の借入残高は7,187,910千円で、借入額が償還額を下回っていることから、前年度末に比べ74,796千円減少している。借入の主な内容は、道路橋りょう維持補修事業債や公共施設再編計画実施事業債などである。

財政指標をみると、「財政力指数」は「1」以上であり、引き続き、普通交付税の不交付団体となっているが、経常収支比率は97.0%で前年度に比べ4.4ポイント上昇し、依然として経常余剰財源が十分とはいえない状況である。

一般会計の歳入は、町税や繰入金のほか、町債など多くが減となり、歳入総額は前年度に比べ704,903千円（3.1%）減少している。

町政運営に必要な自主財源で、確実な確保が求められる町税については、国の定額減税実施による影響で個人町民税が減となったことなどにより町税全体で減となった。収納率は、前年度と同様に97.9%となっている。

また、一般会計全体の収入未済額は、前年度に比べ739千円（0.4%）減少している。今後も、公平・適正な賦課徴収を推進し、町税等の自主財源を確保するため、収納率の向上を目指した積極的かつ効果的な取り組みを期待するものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ、労働費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費が減少し、その他は増加している。歳出総額は前年度に比べ282,663千円（1.4%）減少している。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は1,537,624千円、翌年度繰越額を差し引いた実質収支額は1,445,752千円の黒字となった。実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は472,368千円の赤字となり、財政調整基金の積立及び取崩しを差し引いた実質単年度収支額は86,666千円の赤字を計上している。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ140,526千円（1.4%）、歳出総額は46,106千円（0.5%）それぞれ増加している。歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は337,702千円、実質収支額も同額で黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は94,420千円の黒字を計上している。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業について、一般会計から各特別会計への繰入金の総額は1,626,603千円で、前年度に比べ88,279千円増加している。

令和6年度は、前年から続く景気の緩やかな回復基調から、高い水準の賃上げや国の経済対策により個人消費の押上が期待されたところであったが、賃上げが物価高騰に追いつかない状況は変わらず、町民の暮らしに影響を与えた。

そこで、町では、学校給食について、物価高騰が長引く中、学校給食食材に係る物価高騰分の公費負担を引き続き実施した。

学校教育については、他の市町村に先んじて町内の全小中学校に特別支援級を設置するとともに、県内及び全国にも先駆けて、町内全小学校における通級指導教室の設置を目指し、施設面の整備に着手するなど教育環境の整備に取り組まれた。

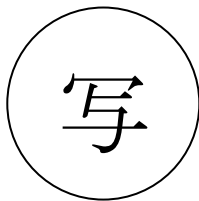
町民の健康づくりに向けた取り組みとしては、町民の健康増進等の向上を目的とした様々な事業を実施する健康管理センターの整備に向けた準備や、運転免許証を返納した高齢者の生きがいの創出や社会参加の促進を図るため、そうした高齢者がタクシーを利用する場合の費用の一部を助成するなど、町民の健康づくりの充実に取り組まれた。

また、町民の命を守る取り組みとしては、茅ヶ崎市・寒川町広域消防運営計画に基づき宮山出張所建設工事に着手するなど、限られた財源を効果的に活用し、こうした重要な事業を着実に推進した。

令和7年度は、「寒川町総合計画 2040」第2次実施計画スタートの年度であるが、ここ数年の町の財政状況を見ると、令和4年度から令和6年度まで連続して単年度収支額は赤字となり、令和6年度末の財政調整基金の残高も一般的に適正な残高とされる標準財政規模の20%相当額である20億円を下回る15億余円となった。

また、現在の経済情勢は穏やかな回復基調にあるものの、物価上昇の継続により実質賃金の下押しされ、今後企業収益や個人消費が落ち込むリスクもあるなど、税収動向も不透明であり、町財政の悪化も懸念される。

こうした状況の中、第2次実施計画に位置づけられた事業を着実に推進し、まちの将来像「つながる力で新化するまち」を実現するため、地域経済の活性化により税収基盤の強化を図るほか、既存事業の徹底した見直しによる歳出の一層の適正化に取り組むなど、持続可能な行財政運営に努めていただくことを望むものである。



寒 監 第 63 号
令和 7 年 8 月 20 日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 後 藤 雅 弘
同 柳 田 遊
(公 印 省 略)

令 和 6 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度寒川町下水道事業特別会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 6 年度寒川町下水道事業
特別会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度 寒川町下水道事業特別会計決算

2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月12日まで

3 審査の方法

令和6年度寒川町下水道事業特別会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業特別会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

5 業務概要

(1) 業務実績

区 分	単位	6 年度	5 年度	増 減	前年度比(%)
排水(整備)区域面積	ha	769.75	769.68	0.07	0.0
管渠整備延長	m	147,552.0	147,250.0	302.0	0.2
処理区域内人口	人	45,756	45,909	△153	△0.3
年間処理水量	m ³	5,727,798	5,581,402	146,396	2.6
一日平均処理水量	m ³	15,692	15,249	443	2.9
年間有収水量	m ³	4,791,377	4,840,167	△48,790	△1.0
水洗化人口	人	44,872	45,015	△143	△0.3
水洗化率	%	98.07	98.05	0.02	0.0
雨水 (整備面積)	ha	534.45	533.95	0.50	0.1
雨水幹線整備延長	m	17,290	17,193	97	0.6

令和6年度の業務実績については、排水(整備)区域面積は769.75haで、前年度と比較すると0.07 ha増加しており、全体計画面積923.35 haの83.4%となっている。処理区域内人口は45,756人で、町の人口48,889人（令和7年3月31日現在）の93.59%となっている。

また、水洗化人口は44,872人で、前年度と比較すると143人（0.3%）減少し、処理区域内人口に対する割合（水洗化率）は98.07%となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ146,396m³（2.6%）増加しており、1日あたりにすると平均処理水量は15,692m³で、前年度に比べ443m³（2.9%）増加している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は4,791,377m³で、前年度に比べ48,790m³（1.0%）減少している。

(2) 建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水は302.0mの新たな管が布設され下水道管渠延長は147,552m、雨水は97mを整備し、整備延長は17,290mとなっている。

今年度完了工事は10件で、主な工事として、汚水では一之宮西一号幹線枝工事、田端幹線枝工事をはじめ長寿命化対策工事、公共汚水桝設置工事、雨水では小動幹線枝工事、大曲幹線枝工事を執行した。

(3) 維持管理の状況

本年度においても汚水管路の清掃や雨水排水函(管)路の浚渫、汚水流量の計測、事業場排水の監視等に取り組むとともに、破損不良箇所の補修を実施した。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入状況

(単位:円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B - A	収入率 B / A
下水道事業収益	1,378,141,000	1,358,792,804	△19,348,196	98.6
営業収益	908,616,000	928,096,615	19,480,615	102.1
営業外収益	468,732,000	429,904,574	△38,827,426	91.7
特別利益	793,000	791,615	△1,385	99.8

収益的支出執行状況

(単位:円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用	1,372,112,000	1,328,752,018	0	43,359,982	96.8
営業費用	1,255,573,524	1,233,901,551	0	21,671,973	98.3
営業外費用	115,911,000	94,837,942	0	21,073,058	81.8
特別損失	401,000	12,525	0	388,475	3.1
予備費	226,476	0	0	226,476	0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的収入の決算額は1,358,792,804円で、予算現額を19,348,196円下回り、98.6%の収入率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

次に、収益的支出の決算額は1,328,752,018円で、予算現額に対し96.8%の執行率となっており、43,359,982円の不用額が生じている。支出の主なものは、営業費用の減価償却費、相模川流域下水道管理事業費負担金、営業外費用の企業債償還利子である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入状況

(単位:円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B - A	収入率 B / A
資本的収入	403,967,000	350,871,187	△53,095,813	86.9
企業債	287,600,000	260,100,000	△27,500,000	90.4
出資金	34,676,000	29,080,405	△5,595,595	83.9
負担金	13,891,000	13,890,782	△218	100.0
補助金	67,800,000	47,800,000	△20,000,000	70.5

資 本 的 支 出 執 行 状 況

(単位：円，％)

科 目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	883,393,000	770,446,123	24,000,000	88,946,877	87.2
建設改良費	480,882,000	371,108,985	24,000,000	85,773,015	77.2
固定資産購入費	6,000,000	2,827,000	0	3,173,000	47.1
企業債償還金	396,511,000	396,510,138	0	862	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は350,871,187円で、予算現額に対し53,095,813円下回り、86.9%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は770,446,123円で、予算現額に対し87.2%の執行率となっている。また、不用額は翌年度の支出の財源に充当する翌年後繰越額24,000,000円を差し引き、88,946,877円となっている。支出の主なもの、建設改良費の長寿命化対策工事や小動幹線枝工事、一之宮西一号幹線枝工事及び企業債償還金である。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

(単位：円)

区 分		決 算 額
資本的収入額 A		350,871,187
うち翌年度繰越額に係る財源充当額 A'		0
資本的支出額 B		770,446,123
収入不足額 A-A'-B		△419,574,936
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,495,277
	過年度分損益勘定留保資金	45,300,485
	当年度分損益勘定留保資金	347,779,174
	繰越工事資金	0

収入から支出を差し引いた資本的収支は、419,574,936円不足となっているが、この不足額の財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

7 経営成績

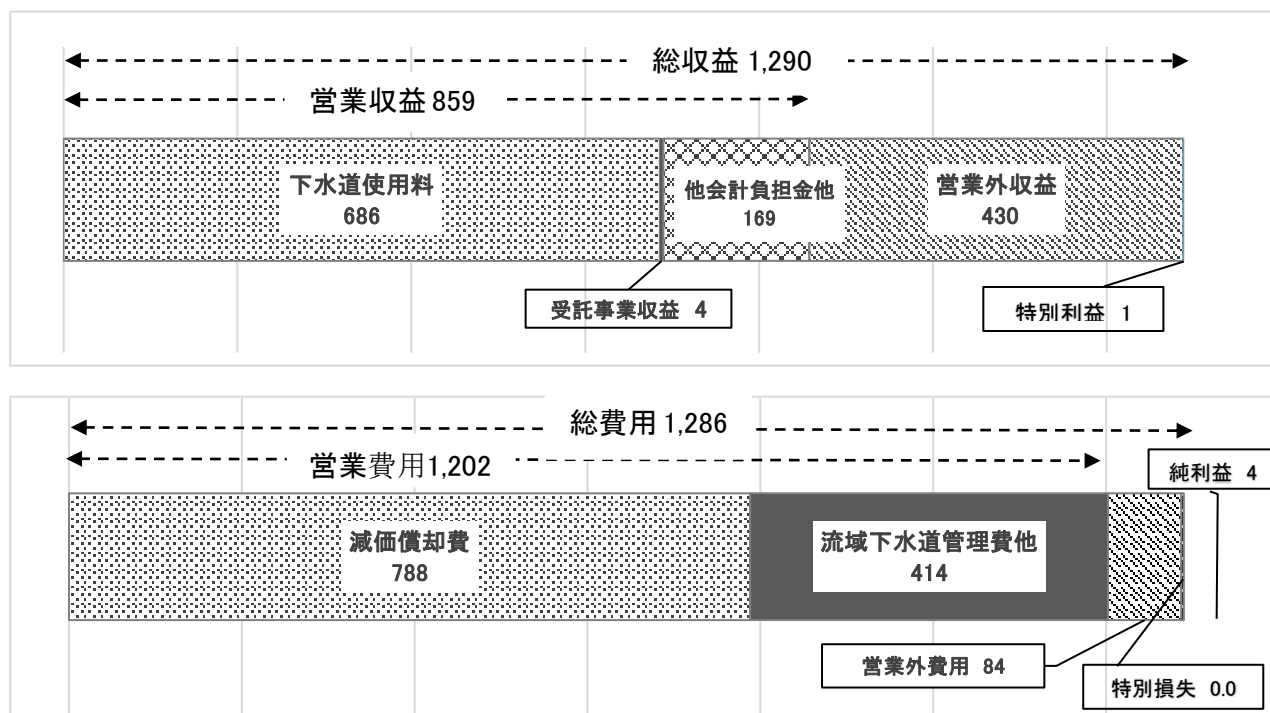
損益計算書前年度比較表

(単位：円，％)

年度 区分	6 年度		5 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	比 率
営業収益	859,070,989	66.6	720,040,383	57.4	139,030,606	119.3
下水道使用料	686,270,513	53.2	575,525,451	45.9	110,745,062	119.2
他会計負担金	167,694,667	13.0	139,461,007	11.1	28,233,660	120.2
受託事業収益	4,448,809	0.3	4,416,125	0.3	32,684	100.7
その他営業収益	657,000	0.1	637,800	0.1	19,200	103.0
営業外収益	429,904,574	33.3	533,035,600	42.6	△103,131,026	80.7
他会計負担金	80,920,255	6.3	63,984,966	5.1	16,935,289	126.5
他会計補助金	19,000,000	1.5	141,352,000	11.3	△122,352,000	13.4
国庫補助金	3,900,000	0.3	－	－	3,900,000	皆増
雑収益	48,289	0.0	2,160,323	0.2	△2,112,034	2.2
長期前受金戻入	326,036,030	25.3	325,538,311	26.0	497,719	100.2
特別利益	791,615	0.1	621,489	0.0	170,126	127.4
その他特別利益	791,615	0.1	621,489	0.0	170,126	127.4
総収益 a	1,289,767,178	100	1,253,697,472	100	36,069,706	102.9
営業費用	1,201,604,905	93.4	1,160,708,794	92.8	40,896,111	103.5
管渠費	107,908,424	8.4	89,245,487	7.1	18,662,937	120.9
相模川流域下水道維持管理事業費	203,396,365	15.8	191,601,819	15.3	11,794,546	106.2
普及指導費	1,272,534	0.1	1,223,758	0.1	48,776	104.0
総係費	101,310,775	7.9	93,428,292	7.5	7,882,483	108.4
減価償却費	787,716,807	61.2	785,209,438	62.8	2,507,369	100.3
資産減耗費	0	0	0	0	0	－
営業外費用	84,635,157	6.6	89,479,665	7.2	△4,844,508	94.6
支払利息及び企業債取扱諸費	76,280,842	5.9	83,113,170	6.7	△6,832,328	91.8
雑支出	8,354,315	0.6	6,366,495	0.5	1,987,820	131.2
特別損失	11,387	0.0	11,766	0.0	△379	96.8
過年度損益修正損	11,387	0.0	11,766	0.0	△379	96.8
その他特別損失	0	0	0	0	0	－
総費用 b	1,286,251,449	100	1,250,200,225	100	36,051,224	102.9
純利益 a－b	3,515,729	－	3,497,247	－	18,482	100.5
総収支比率 a／b	100.3	－	100.3	－	△0.0	－
前年度繰越利益剰余金	21,878,095	－	18,380,848	－	3,497,247	119.0
当年度未処分利益剰余金	25,393,824	－	21,878,095	－	3,515,729	116.1

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

総収益・総費用の構成比率 (単位：百万円)



(1) 総収支

総収益1,289,767,178円に対し、総費用は1,286,251,449円で、差引当年度純利益は3,515,729円となっている。総収支比率は100.3%となっている。

前年度に比べ総収益は36,069,706円(2.9%)、総費用は36,051,224円(2.9%)ともに増加し、収支差引額である純利益も18,482円増加している。

(2) 営業収支

営業収支

(単位：円，%)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	差 引 A - B	比 率 A / B × 100
営業収益 a	859,070,989	720,040,383	139,030,606	119.3
営業費用 b	1,201,604,905	1,160,708,794	40,896,111	103.5
営業損益 a - b	△342,533,916	△440,668,411	98,134,495	77.7
営業収支比率 a / b	71.5	62.0	9.5	-

営業収益は859,070,989円で、令和6年4月から改定した下水道使用料の増などの影響により、前年度に比べ139,030,606円(19.3%)増加した一方、営業費用も1,201,604,905円で、維持補修工事や相模川流域下水道管理事業費負担金の増などにより前年度に比べ40,896,111円(3.5%)増加したが、営業損益は△342,533,916円となり、前年度より22.3%営業赤字が減少している。営業収支比率は71.5%で、前年度より9.5ポイント増加している。

(3) 経営分析

営業収益対総費用

(単位:円, %)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	差 引 A - B	比 率 A / B × 100
営業収益 a	859,070,989	720,040,383	139,030,606	119.3
うち下水道使用料 b	686,270,513	575,525,451	110,745,062	119.2
総費用 c	1,286,251,449	1,250,200,225	36,051,224	102.9
営業収益対総費用 a / c	66.8	57.6	9.2	-
下水道使用料対総費用 b / c	53.4	46.0	7.4	-

総費用に対する営業収益の割合は66.8%で前年度より9.2ポイント、総費用に対する営業収益のうち下水道使用料の割合は53.4%で前年度より7.4ポイントともに増加している。

使用料単価と汚水処理原価

区 分	6 年度 A	5 年度 B	4 年度 C	対前年度増減	
				A - B	B - C
年間有収水量 m ³	4,791,377	4,840,167	4,871,203	△48,790	△31,036
汚水処理費用 千円	718,707	726,388	733,714	△7,681	△7,326
下水道使用料 千円	686,271	575,525	580,398	110,746	△4,873
使用料単価 円 a	143.2	118.9	119.1	24.3	△0.2
汚水処理原価 円 b	150.0	150.1	150.6	△0.1	△0.5
経費回収率 % a / b	95.5	79.2	79.1	16.3	0.1

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、汚水処理費用が7,681千円減少したが、下水道使用料が110,746千円増加したことから、使用料単価は143円20銭、汚水処理原価は150円のため差は6円80銭となった。また、経費回収率は95.5%となり、前年度より16.3ポイント増加している。

経営分析

(単位:円, %)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	4 年度 C	対前年度増減	
				A - B	B - C
総収支比率	100.3	100.3	100.2	0.0	0.1
経常収支比率	100.2	100.2	100.2	0.0	0.0
当年度純利益 a	3,515,729	3,497,247	2,639,283	18,482	857,964
前年度繰越利益剰余金 b	21,878,095	18,380,848	15,741,565	3,497,247	1,575,187
当年度未処分利益剰余金 a + b	25,393,824	21,878,095	18,380,848	3,515,729	3,497,247

総収益、総費用ともに前年度に比べ増加し、総収支比率は100.3%、経営状況を分析する経常収支比率は100.2%で前年度と同率となっている。

また、総収益が総費用を上回ったことから、当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は25,393,824円となっている。

算式

総収支比率	$\frac{\text{純収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用と総収益の割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常的に係る費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

8 財政状態

貸借対照表前年度比較表

(単位 円, %)

年度 区分	6 年度		5 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	比率
固定資産	20,572,431,959	98.0	20,902,955,023	98.5	△330,523,064	98.4
有形固定資産	19,718,401,866	93.9	20,031,106,083	94.4	△312,704,217	98.4
無形固定資産	851,950,093	4.1	869,768,940	4.1	△17,818,847	98.0
投資その他の資産	2,080,000	0.0	2,080,000	0.0	0	100.0
流動資産	426,376,886	2.0	326,249,136	1.5	100,127,750	130.7
現金預金	192,868,481	0.9	214,784,310	1.0	△21,915,829	89.8
未収金	235,273,195	1.1	113,318,355	0.5	121,954,840	207.6
貸倒引当金	△1,764,790	0.0	△1,853,529	0.0	88,739	95.2
資産合計	20,998,808,845	100	21,229,204,159	100	△230,395,314	98.9
固定負債	5,487,762,956	38.3	5,598,942,747	38.3	△111,179,791	98.0
企業債	5,487,762,956	38.3	5,598,942,747	38.3	△111,179,791	98.0
流動負債	652,720,193	4.5	649,177,802	4.5	3,542,391	100.5
企業債	371,279,791	2.6	396,510,138	2.8	△25,230,347	93.6
未払金	276,158,402	1.9	247,385,664	1.7	28,772,738	111.6
引当金	5,182,000	0.0	5,182,000	0.0	0	100.0
その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
繰延収益	8,207,601,113	57.2	8,362,955,161	57.2	△155,354,048	98.1
長期前受金	8,207,601,113	57.2	8,362,955,161	57.2	△155,354,048	98.1
負債合計	14,348,084,262	100	14,611,075,710	100	△262,991,448	98.2
資本金	6,484,596,062	97.5	6,455,515,657	97.5	29,080,405	100.5
剰余金	166,128,521	2.5	162,612,792	2.5	3,515,729	102.2
資本剰余金	140,734,697	2.1	140,734,697	2.1	0	100.0
利益剰余金	25,393,824	0.4	21,878,095	0.4	3,515,729	116.1
資本計	6,650,724,583	100	6,618,128,449	100	32,596,134	100.5

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1)資産

資産の合計額は、20,998,808,845円で、前年度に比べ230,395,314円(1.1%)減少している。

資産の内訳と構成比は、固定資産が20,572,431,959円(98.0%)、流動資産が426,376,886円(2.0%)となっている。

固定資産のうち、有形固定資産が19,718,401,866円(93.9%)で、管路施設等の構築物によって取得した資産よりも減価償却費とした資産のマイナス部分の方が多いため、前年度に比べ312,704,217円(1.6%)減少している。

また、現金預金は減少したものの、未収金の増により流動資産は増加した。

(2)負債・資本

負債の合計額は、14,348,084,262円で、その内訳は固定負債が5,487,762,956円、流動負債が652,720,193円、繰延収益が8,207,601,113円で、固定負債全額が企業債である。

資本の合計額は6,650,724,583円で、そのうち資本金は6,484,596,062円で前年度に比べ増加しているが、これは雨水施設整備に伴う一般会計出資金の受入れによるものである。

企業債（固定負債、流動負債）別年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	5年度末 償還残高	6 年 度		6年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
下水道債	5,572,580,095	260,100,000	365,511,337	5,467,168,758
資本費平準化債	422,872,790	0	30,998,801	391,873,989
合 計	5,995,452,885	260,100,000	396,510,138	5,859,042,747

企業債推移

(単位：円，%)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	4 年度 C	対前年度比較 A－B
発行額	10,980,000,000	11,618,900,000	12,218,200,000	△638,900,000
当年度発行額	260,100,000	191,100,000	1,253,300,000	69,000,000
当年度償還額	396,510,138	432,369,946	462,790,004	△35,859,808
償還額累計	5,120,957,253	5,623,447,115	5,981,477,169	△502,489,862
未償還残高	5,859,042,747	5,995,452,885	6,236,722,831	△136,410,138

企業債の推移については、当年度発行額は増加したが、発行額、当年度償還額、未償還残高ともに前年度に比べ減少している。

なお、未償還残高については前年度より136,410,138円減少している。これは下水道債の発行額よりも償還額が多かったことによるものである。

財務比率

(単位：%)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	4 年度 C	対前年度比較	
				A－B	B－C
自己資本構成比率	70.8	70.6	66.7	0.2	3.9
固定資産対長期資本比率	101.1	101.6	101.8	△0.5	△0.2
流動比率	65.3	50.3	78.7	15.0	△28.4

自己資本構成比率は企業債の償還とともに発行額の減少により負債の減少が進み、前年度より0.2ポイント上昇しているが、依然として企業債償還残高が多いことを示している。固定資産対長期資本比率は0.5ポイント減少したが、前年度と同様に100%を超えている。

また、流動比率は、現金預金が減少した一方、未収金の増により流動資産が増加したため、前年度より15.0ポイント増加したが、65.3%にとどまっており、依然として企業債の返済負担が大きいことを示している。このようなことから、過去の建設投資にかかる企業債が現在の財政状況に大きな影響を与えていることがうかがえる。

9 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,515,729	3,497,247	18,482
減価償却費	787,716,807	785,209,438	2,507,369
資産減耗費	0	0	0
引当金の増減額（△は減少）	△88,739	△ 404,959	316,220
長期前受金戻入額	△326,827,645	△ 326,159,800	△667,845
支払利息及び企業債取扱諸費	76,280,842	83,113,170	△6,832,328
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△21,054,840	△ 1,454,028	△19,600,812
未払金の増減額（△は減少）	44,095,834	△ 29,214,547	73,310,381
その他資産及び負債の増減額	△4,826,174	△ 4,288,466	△537,708
小 計	558,811,814	510,298,055	48,513,759
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△76,280,842	△ 83,113,170	6,832,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,530,972	427,184,885	55,346,087
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△324,926,938	△1,317,695,384	992,768,446
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△32,980,912	△ 35,510,001	2,529,089
国庫補助金等による収入	47,800,000	42,300,000	5,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,890,782	13,192,785	697,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,217,068	△1,297,712,600	1,001,495,532
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,200,000	191,100,000	△31,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△396,510,138	△ 432,369,946	35,859,808
他会計からの出資による収入	29,080,405	37,427,054	△8,346,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,229,733	△ 203,842,892	△4,386,841
資金増減額	△21,915,829	△1,074,370,607	1,052,454,778
資金期首残高	214,784,310	1,289,154,917	△1,074,370,607
資金期末残高	192,868,481	214,784,310	△21,915,829

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、前年度に比べ財務活動で4,386,841円の資金が減少したが、業務活動で55,346,087円、投資活動で1,001,495,532円の資金がともに増加した結果、資金は前年度より1,052,454,778円の増加となっている。資金期首残高を合わせた資金期末残高は192,868,481円で、前年度より21,915,829円の減少となっている。

公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」が増加したのは、主に未払金の増によるものである。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増加したのは、主に有形固定資産の取得による支出の減によるものである。

資金の調達及び返済に係る資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」が減少したのは、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の減によるものである。

10 む す び

下水道は、将来にわたり都市の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全など、私たちの生活に欠かすことのできない重要なインフラである。

町の下水道事業は昭和 50 年（1975 年）2 月に汚水整備を開始、昭和 59 年 4 月に供用を開始し、一方で雨水整備は昭和 40 年代後半から整備を開始、平成 5 年に公共下水道（雨水）に編入し、どちらも整備着手から約 50 年経過している。

町の現状は、汚水処理区域内人口は令和 6 年度末で 45,756 人、そのうち水洗化人口は 44,872 人、普及率は 93.59%、水洗化率は 98.07%である。

今後の下水道事業は、人口減少の到来や節水思考の高まりによる使用料収入の減少が危惧されている。一方、過去に建設した多くの施設が徐々に耐用年数をむかえ、施設の更新が求められるなど改築更新や維持管理費の増加が見込まれ、これまで経験したことのない厳しい経営環境になることが想定される。さらには、近年多発している局地的な豪雨や大規模な風水害などの自然災害に対応した施設整備なども求められている。

事業収入の根幹である下水道使用料については、令和 6 年 4 月に下水道使用料の改定を実施し、汚水処理費に占める回収率は令和 6 年度末時点で 95.5%になった。今後は下水道施設の持続的かつ効果的な維持管理を推進した上で、将来の更新需要に備え社会情勢を考慮し、経費回収率の向上を検討する必要がある。

今後も継続してサービスを提供するためには、収益の不足分を一般会計からの負担に頼るだけでなく、受益者負担の原則による適正な使用料収入を確保することが必要である。

町は、こうした課題に適切に対応し、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、維持管理方針としての「ストックマネジメント計画」や経営の方針として「寒川町公共下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）」を策定し、下水道使用料についても、経費回収率 100%に向け、段階的な料金改定を計画しており、令和 6 年 4 月に平均改定率 23.0%の使用料改定を行った。

今後も引き続き、ストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、収益見込みとのバランスを考慮しながら、施設の維持管理や改築更新を行うなど、計画的・効率的・合理的な経営に取り組むよう一層の努力を望むものである。

参考資料

主な経営指標等の推移

(単位：円)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
経営成績	営業収益	859,070,989	720,040,383	768,581,173
	下水道使用料	686,270,513	575,525,451	580,398,040
	営業利益	△ 342,533,916	△ 440,668,411	△ 448,400,452
	経常利益	2,735,501	2,887,524	2,236,595
	当年度純利益	3,515,729	3,497,247	2,639,283
	経費回収率（％）	95.5	79.2	79.1
財務状態	資産合計	20,998,808,845	21,229,204,159	22,755,577,078
	資本金	6,484,596,062	6,455,515,657	6,418,088,603
	自己資本金（千円）	6,196,427	6,196,427	6,196,427
	自己資本構成比率（％）	70.8	70.6	66.7
	1 年超滞納未収金	1,571,010	1,477,856	1,281,334
	使用料未収金	132,769,653	106,978,198	110,554,456
	不納欠損額	288,739	390,959	320,546
	企業債期末残高	5,859,042,747	5,995,452,885	6,236,722,831
	企業債利息	76,280,842	83,113,170	78,241,809
	減価償却費	787,716,807	785,209,438	788,582,993
	長期前受金戻入	326,036,030	325,538,311	329,388,444
キャッシュフロー	業務活動	482,530,972	427,184,885	503,372,123
	投資活動	△ 296,217,068	△ 1,297,712,600	△ 161,548,946
	財務活動	△ 208,229,733	△ 203,842,892	810,608,445
	資金期末残高	192,868,481	214,784,310	1,289,154,917
その他	管渠建設事業費	306,314,964	249,953,279	1,311,771,415
	相模川流域下水道建設費負担金	36,279,000	33,576,000	24,965,000
	一般会計繰入金	310,586,109	395,417,812	430,781,030
	損益勘定留保資金	113,109,988	67,178,580	48,789,191
	職員数（人）	10	10	11

業務実績表

区 分	単位	6 年度	5 年度	4 年度
排水（整備）区域面積	ha	769.8	772.5	771.3
排水（整備率）	％	83.4	83.7	83.5
管渠整備延長	m	147,552	147,250	147,198
行政人口	人	48,889	49,061	49,077
処理区域内人口	人	45,756	45,909	45,865
普及率	％	93.6	93.6	93.5
処理区域内戸数	戸	21,437	21,271	21,116
年間処理水量	m ³	5,727,798	5,581,402	5,582,446
1 日平均処理水量	m ³	15,692	15,249	15,294
年間有収水量	m ³	4,791,377	4,840,167	4,871,203
水洗化人口	人	44,872	45,015	44,909
水洗化率	％	98.07	98.05	97.92
賦課件数	件	119,298	118,917	117,575
雨水（整備）区域面積	ha	534.45	533.95	533.95
雨水（整備率）	％	57.9	57.8	57.8

経営財務分析表

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
自己資本構成比率	70.8	70.6	66.7
固定資産対長期資本比率	101.1	101.6	101.8
固定比率	138.5	139.5	140.7
流動比率	65.3	50.3	78.7
経常収支比率	100.2	100.2	100.2

説 明

【自己資本比率】

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、経営の安定度を表す。数値が高いほど借入金がなく、経営が安定しているとされます。

下水道事業は、建設投資財源のうち企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向があります。

当町は、昭和末期～平成初期の集中投資など、企業債残高が比較的大きいことと、近年では田端西地区土地区画整理事業のため企業債を発行したため、70.8%を示しています。

今後は、単年度の企業債発行額は企業債元金償還額を大きく下回る見込のため、比率は上昇傾向となる見込みです。

【固定資産対長期資本比率】

長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100%以内が望ましいとされ、100%を超えると過大投資とされます。

【流動比率】

流動資産がすべて資金化された場合に、流動資産だけで流動負債を賄えるかどうかを示した指標であり、組織体の短期的支払能力を判断する場合の目安となるもので、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価されます。民間企業では少なくとも150%を超えていることが望ましいとされており、100%を下回るということは1年以内で現金で流入する資産で1年以内に現金で流出する流動資産が賄えないことを意味しています。

当町は、企業債の返済負担が大きいため、指標に顕著に表れています。

【固定比率】

設備投資資金が自己資本の範囲内でどれだけ賄われているかによって、その投資が安全か否かを判断するための指標であり、組織体の長期の支払能力を判断する場合に目安となります。固定資産は、投資から回収まで長期間事業活動に利用されるため、固定資産投資の資金は、返済の必要のない自己資本で調達されることが望ましいと考えられています。

固定比率は一般的に100%以下が理想とされておりますが、当町の場合は企業債による負担が大きいため、高い水準を示しています。

【経常収支比率】

経常的な収益によって経常にかかる費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされます。

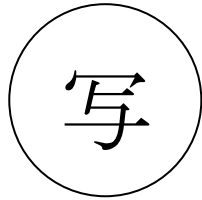
当町は、一般会計から経営で賄いきれない経費に関し赤字補填補助金を受け入れており、100.2%を示しています。

（一般会計から経営で賄いきれない経費に関し赤字補填補助金分19,000千円を差し引いた場合、98.7%となります）

※損益計算書補足

営業収益に対し営業費用が高く、営業収支でマイナスの状況ですが、これを営業外収支のプラス分で補う状況です。この営業外収益の中には、一般会計から補助金を受け入れており、営業収益の使用料収入で賄えない経費を賄っている内容となります。

今後の収益に関しては将来的な人口減により大幅な増加が見込まれず、一方で費用は老朽化に伴う管路施設の状態保全等の維持費の増大が見込まれるため、施設管理方針に基づく将来費用の平準化を行うことや、社会情勢や経済の動向に配慮したうえで、適正な使用料算定を行うことが経営課題です。



寒 監 第 6 4 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 後 藤 雅 弘
同 柳 田 遊
(公 印 省 略)

令和 6 年度寒川町財政健全化及び
経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並びに同法第 22 条第 1 項の規定により、令和 6 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和6年度 財政健全化
及び経営健全化審査意見書

令和6年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

令和6年度健全化判断比率

(1)実質赤字比率 (2)連結実質赤字比率 (3)実質公債費比率 (4)将来負担比率

2 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月12日まで

3 審査の方法

町長から提出された令和6年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、令和6年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位 %)

健全化判断比率	6年度	5年度	4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.19
連結実質赤字比率	—	—	—	18.19
実質公債費比率	6.7	6.4	3.3	25.0
将来負担比率	—	—	—	350.0

- (1) 実質赤字比率は、標準財政規模(10,910,585 千円)に対する実質収支(1,445,752 千円)の割合で、その値が負数の場合は黒字であるため「—」と表示している。
- (2) 連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字(1,978,015 千円)の標準財政規模(10,910,585 千円)に対する比率で、その値が負数の場合は黒字であるため「—」と表示している。
- (3) 実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で6.7%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- (4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率で、当町はマイナスのため「—」と表示している。

5 審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も早期健全化基準を下回っている。しかしながら、扶助費の増加や公共施設の老朽化・再編化への対応など財政需要が増大する中では、歳入・歳出全般にわたるきめ細かな見直しを行い、各種財政指標の動向等を注視しつつ、中長期的な視野に立った健全な財政運営に努めてほしい。

令和6年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

令和6年度寒川町下水道事業特別会計資金不足比率

2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月12日まで

3 審査の方法

町長から提出された令和6年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、令和6年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	6 年 度	5 年 度	4 年 度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、公営企業における歳入額（流動資産等）から歳出額（流動負債等）を減した額を事業の規模の額で除した比率で、資金不足となっていないため、「—」と表示している。

5 審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。今後、老朽化した管路の更新のための維持管理経費が増大するとともに、将来的には人口減少により有収水量が減り、使用料収入の減少などが見込まれることから、各種財政指標の動向を注視するとともに、公共サービスの効率化や経費削減を目指し、官民連携のウォーターPPPの導入に向けた検討を進めるなど、安定的かつ健全な財政運営に取り組んでいただきたい。